

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月27日
【事業年度】	第13期（自平成19年9月1日至平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社 インデックス・ホールディングス
【英訳名】	Index Holdings
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 落合 正美
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号
【電話番号】	03(5779)5080
【事務連絡者氏名】	常務取締役 村上 幸正
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号
【電話番号】	03(5779)5080
【事務連絡者氏名】	常務取締役 村上 幸正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
売上高(百万円)	39,131	73,649	111,685	129,820	123,535
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,580	6,983	6,651	3,901	11,066
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	11,175	5,696	3,070	15,840	30,177
純資産額(百万円)	7,918	57,572	86,531	74,547	43,992
総資産額(百万円)	51,422	127,208	161,737	160,142	121,316
1株当たり純資産額(円)	19,287.14	58,890.63	35,788.84	27,766.22	12,954.11
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	28,118.54	6,618.70	1,481.49	7,448.51	13,459.43
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	6,002.53	1,422.92	-	-
自己資本比率(%)	15.4	45.3	47.0	36.8	24.8
自己資本利益率(%)	130.7	17.4	4.6	23.5	67.7
株価収益率(倍)	-	48.05	61.76	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	299	4,528	5,420	7,842	1,058
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,900	36,794	25,202	13,946	9,112
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23,282	50,619	26,138	22,469	5,085
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,006	27,506	24,066	25,081	13,075
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,251 (431)	1,883 (642)	2,983 (818)	3,278 (1,504)	3,566 (1,213)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第9期、第12期及び第13期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第9期、第12期及び第13期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成15年10月20日付をもって1株を2株に、平成16年4月20日をもって1株を2株に、平成16年10月20日をもって1株を2株に、平成17年10月20日をもって1株を2株に分割しております。

5. 純資産額の算定に当たり、第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
売上高又は営業収益 (百万円)	12,474	10,706	8,881	910	41
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,001	2,973	2,982	2,339	13,344
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,739	4,475	1,875	19,330	36,962
資本金(百万円)	7,643	24,901	36,027	36,071	37,338
発行済株式総数(株)	411,778	980,046	2,130,058	2,132,442	2,334,450
純資産額(百万円)	26,079	74,289	89,574	64,312	31,184
総資産額(百万円)	51,049	110,725	122,059	112,409	69,981
1株当たり純資産額(円)	63,520.19	75,990.00	42,148.53	30,273.15	13,404.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	800 (-)	600 (-)	300 (-)	200 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	16,956.67	5,200.51	904.62	9,089.69	16,486.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	16,074.16	4,715.73	874.26	-	-
自己資本比率(%)	51.1	67.1	73.4	57.2	44.6
自己資本利益率(%)	38.2	8.9	2.3	25.1	77.4
株価収益率(倍)	29.72	61.15	101.15	-	-
配当性向(%)	4.7	11.5	33.2	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	163 (73)	182 (87)	68 (36)	96 (0)	48 (0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成15年10月20日付をもって1株を2株に、平成16年4月20日をもって1株を2株に、平成16年10月20日をもって1株を2株に、平成17年10月20日をもって1株を2株に分割しております。
- 平成18年6月1日をもって持株会社に移行しているため、平成18年6月1日以降は持株会社としての数値となっております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期及び第13期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 株価収益率及び配当性向については、第12期は1株当たり当期純損失であるため、第13期は1株当たり当期純損失であり、また配当も行っていないため記載しておりません。

2【沿革】

平成7年9月	東京都品川区に㈱ノザーク・ピーエヌエス設立(資本金:18百万円)
平成9年9月	㈱インデックスに商号変更、本社事務所を東京都港区に移転
平成9年10月	モバイルコンテンツ配信サービス開始
平成13年3月	本社事務所を東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号に移転 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年5月	㈱ヌーベルグー(㈱インデックス・マガジズに商号変更)を子会社化
平成13年9月	ストリーミングメディア・コミュニケーションズ㈱の株式を取得し子会社化
平成14年10月	㈱フィスコの株式を取得
平成15年4月	ストリーミングメディア・コミュニケーションズ㈱と㈱ディスクロージャーバンクが合併し、新社名はストリーミングメディア・コミュニケーションズ㈱(㈱インデックス・ソリューションズに商号変更) ㈱インデックス・マガジズがオーエス出版㈱(㈱インデックス・コミュニケーションズに商号変更)の株式を取得し子会社化
平成15年11月	㈱東京テレブランド(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成16年1月	Haiku S.A.S(フランス所在 Index Europe S.A.Sに商号変更 現・連結子会社)の株式を取得し子会社化 Mobliss,Inc.(米国所在)の株式を取得し子会社化
平成16年2月	㈱マッド・ハウス(㈱マッドハウスに商号変更 現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成16年3月	NECインターチャネル㈱(㈱インターチャネルに商号変更)の株式を取得し子会社化
平成16年6月	本多エレクトロン㈱(㈱ネットインデックスに商号変更 現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成16年8月	123 Multimedia SA(フランス所在 Index Multimedia SAに商号変更 現・連結子会社)を子会社化
平成16年11月	GRENOBLE FOOT 38 SASP(フランス所在 現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	㈱ダイナモピクチャーズ(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成17年2月	Index Intercontinental Holdings Limited(イギリス所在 Index Europe Holdings Limitedに商号変更 現・連結子会社)へ Index Multimedia SAの株式を現物出資し子会社化
平成17年3月	Index Asia Pacific Limited(香港所在 現・連結子会社)を設立 Index Asia Pacific LimitedがPower Genius Holdings Limited(British Virgin Islands所在 現・連結子会社)の株式を取得し子会社化 Power Genius Holdings Limitedの株式取得に伴い、Shenzhen Skyinfo Telecom Technology Co., Ltd.(中国所在 現・連結子会社)を子会社化
平成17年6月	Index Asia Pacific LimitedがSino Asia Management Limited(British Virgin Islands所在 現・連結子会社)の株式を取得し子会社化 Sino Asia Management Limitedの株式取得に伴い、WAM CHINA(中国所在 現・連結子会社)を子会社化
平成17年9月	㈱ホロンの株式を取得し子会社化 ㈱インデックス・マガジズと㈱インデックス・コミュニケーションズが合併し、新社名は㈱インデックス・コミュニケーションズ(現・連結子会社) 日活㈱(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成18年1月	㈱インターチャネル、㈱ホロン、㈱デックスエンタテインメントの3社が株式移転により共同して㈱インデックス・ヴィジュアルアンドゲームズを設立
平成18年3月	Index Multimedia SAがWonderphone TV SAS(フランス所在 現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成18年6月	持株会社体制への移行に伴い会社分割により当社のすべての事業を承継するため㈱インデックス(現・連結子会社)を設立 ㈱インデックス・ホールディングスに商号変更
平成18年8月	㈱インターチャネルと㈱ホロンが合併し、新社名は㈱インターチャネル・ホロン
平成18年9月	㈱インデックス・ソリューションズとスリー・イー・システムズが合併し、新社名は㈱テック・インデックス(現・連結子会社)
平成18年10月	Mobliss,Inc.(米国所在)の株式を売却し、連結より除外
平成18年11月	㈱アトラス(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成18年12月	アース㈱(㈱さくらパートナーに商号変更 現・持分法適用関連会社)の株式を取得
平成19年3月	Index Multimedia SAがWonderphone TV SASを吸収合併
平成19年5月	㈱ネットインデックス(現・連結子会社)がジャスダック証券取引所へ上場
平成19年9月	㈱テック・インデックスの株式を㈱ネットインデックスへ売却
平成20年2月	日活㈱、㈱マッドハウス、㈱アトラス、㈱インデックスの4社と㈱タカラトミーの共同出資により㈱メイン・エンタテインメントを設立
平成20年3月	㈱リテールコムを売却し、連結より除外
平成20年5月	GRENOBLE FOOT 38 SASP(フランス所在 現・連結子会社)、フランスサッカー1部リーグ昇格
平成20年7月	㈱インデックスミュージックの株式を売却し、連結より除外
平成20年8月	GRENOBLE FOOT 38 SASP(フランス所在 現・連結子会社)とのスタジアムIT化技術とモバイル関連サービスを共同展開、欧州サッカーファンに向けた携帯電話事業を開拓 ㈱インターチャネル・ホロンが㈱インデックス・ヴィジュアルアンドゲームズを吸収合併し、㈱インターチャネル(現・連結子会社)に商号変更

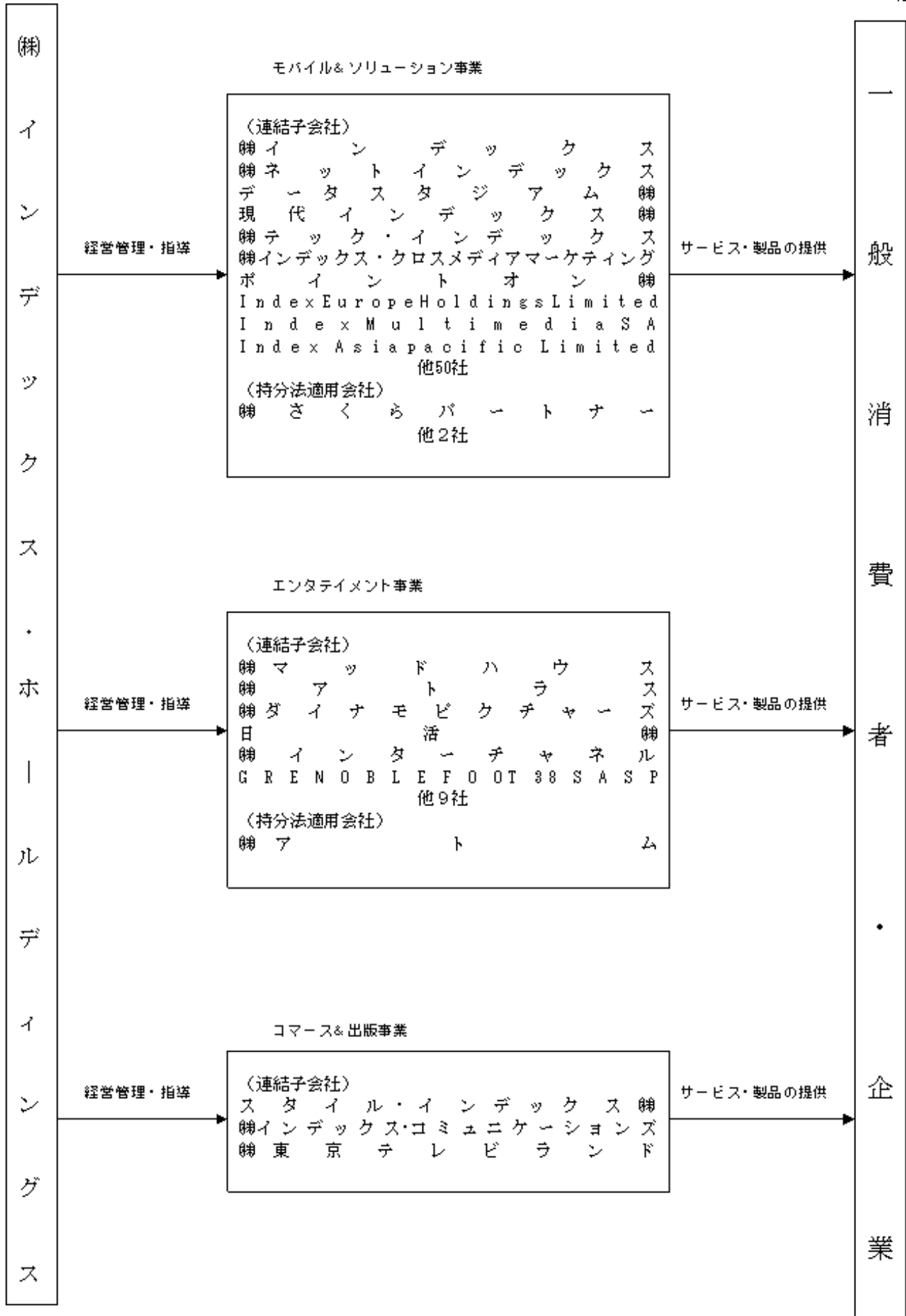
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、純粋持株会社たる当社と連結子会社78社、非連結子会社22社及び関連会社17社にて構成されております。

当社グループの事業内容、主要子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社	
モバイル&ソリューション事業	インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯IP接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信及び顧客企業向けのシステム受託開発、端末製造などのソリューション提供	国内	子会社 (株)インデックス (株)ネットインデックス データスタジアム(株) 現代インデックス(株) (株)テック・インデックス (株)インデックス・クロスメディアマーケティング ポイントオン(株) 他8社 関連会社 2社
		海外	子会社 Index Europe Holdings Limited Index Multimedia SA Index Asia Pacific Limited 他42社 関連会社 1社
エンタテインメント事業	アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツの著作権の取得並びに企画、製作及び流通	国内	子会社 (株)マッドハウス (株)アトラス (株)ダイナモビクチャーズ 日活(株) (株)インターチャンネル 他9社 関連会社 2社
		海外	子会社 GRENOBLE FOOT 38 SASP
コマース&出版事業	書籍、雑誌等の編集、出版及び同媒体と連動した通販事業（モバイル、ネットTV等マルチプラットフォーム展開）、バーチャル/リアル店舗運営	国内	子会社 スタイル・インデックス(株) (株)インデックス・コミュニケーションズ (株)東京テレビランド

上の内容を図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)インデックス	東京都世田谷区	350百万円	モバイル&ソ リューション事 業	95.0	モバイルコンテンツ、モバ イルソリューション等 役員の兼任・・・有
(株)ネットインデックス (注)4	東京都中央区	599百万円	モバイル&ソ リューション事 業	59.9	通信機器の開発・販売 役員の兼任・・・有
(株)マッドハウス	東京都杉並区	1,420百万円	エンタテイン メント事業	60.9	テレビ・劇場用のアニメ ーション制作 役員の兼任・・・有
日活(株) (注)6	東京都文京区	3,534百万円	エンタテイン メント事業	71.1	映画営業、衛星放送、映画興 行 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
(株)アトラス (注)2、4、6	東京都新宿区	8,450百万円	エンタテイン メント事業	54.9	ゲーム関連、アミューズメ ント施設関連、遊技機関連 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
(株)インターチャネル (注)5	東京都世田谷区	90百万円	エンタテイン メント事業	54.9	エンタテインメントコンテン ツの企画・販売 資金援助・・・有
(株)インデックス・コミュニ ケーションズ	東京都千代田区	399百万円	コマース&出版 事業	71.7	雑誌・書籍の出版、ファッ ション商品の販売 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
(株)インデックス・クロスメ ディアマーケティング	東京都千代田区	490百万円	モバイル&ソ リューション事 業	100.0	情報提供サービスの仲介・ 斡旋 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
(株)東京テレビランド	東京都千代田区	286百万円	コマース&出版 事業	85.4	テレビショッピングを中心 とした商品の販売 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
スタイル・インデックス(株)	東京都中央区	400百万円	コマース&出版 事業	100.0	バッグ等の商品企画・製造 ・卸 役員の兼任・・・有
(株)ダイナモピクチャーズ	東京都千代田区	200百万円	エンタテイン メント事業	100.0	C G映像の企画・制作 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
データスタジアム(株)	東京都世田谷区	1,042百万円	モバイル&ソ リューション事 業	53.1	スポーツデータ配信、映像 コンテンツ 役員の兼任・・・有
(株)ソーファーストコーポ レーション (注)3	東京都大田区	10百万円	モバイル&ソ リューション事 業	100.0 (100.0)	倉庫内商品管理 役員の兼任・・・有
(株)シルバーアロー・モバイ ル	東京都世田谷区	10百万円	モバイル&ソ リューション事 業	100.0	有価証券の売買等 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
インデックスITソリュー ション投資事業組合 (注)3	東京都世田谷区	1,287百万円	モバイル&ソ リューション事 業	100.0 (3.0)	投資事業等
GRENOBLE FOOT 38 SASP	Grenoble, France	千ユーロ 4,088	エンタテイン メント事業	99.4	サッカー興行 役員の兼任・・・有

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Index Europe Holdings Limited	London, U.K.	千ポンド 118,099	モバイル&ソリューション事業	100.0	欧州地域統括 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
Index Multimedia SA (注) 3, 6	Toulouse, France	千ユーロ 838	モバイル&ソリューション事業	72.2 (72.2)	コンテンツ配信 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
Index Asia Pacific Limited	香港	香港\$ 86,000	モバイル&ソリューション事業	100.0	アジア地域統括 資金援助・・・有
その他59社					
(持分法適用関連会社)					
㈱さくらパートナー (注) 4	北海道札幌市中央区	1,867百万円	モバイル&ソリューション事業	24.8	投資事業
その他3社					

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. ㈱インターチャネル・ホロンは平成20年8月に㈱インデックス・ヴィジュアルアンドゲームズを吸収合併し、㈱インターチャネルと社名変更いたしました。

6. ㈱アトラス、Index Multimedia SA及び日活㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱アトラス

(1) 売上高	17,850百万円
(2) 経常利益	1,248百万円
(3) 当期純利益	468百万円
(4) 純資産額	5,103百万円
(5) 総資産額	16,777百万円

Index Multimedia SA

(1) 売上高	14,147百万円
(2) 経常利益	92百万円
(3) 当期純損失	3,375百万円
(4) 純資産額	9,288百万円
(5) 総資産額	17,998百万円

日活㈱

(1) 売上高	12,556百万円
(2) 経常利益	299百万円
(3) 当期純利益	345百万円
(4) 純資産額	913百万円
(5) 総資産額	11,257百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
モバイル&ソリューション事業	2,228	(218)
エンタテインメント事業	990	(970)
コマース&出版事業	300	(25)
全社(共通)	48	(0)
合計	3,566	(1,213)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が当連結会計年度中において288名増加しておりますが、事業の強化に伴うグループ再編及び統合によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
48(0)	38才6ヵ月	2年11ヵ月	8,612,938

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当事業年度において、前期末に比べ従業員が48名減少しておりますが、これは主に関係会社への異動によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益の改善を背景に、設備投資が増加すると共に、雇用・所得環境の改善が緩やかに進み、景気は堅調に回復してまいりました。しかし、サブプライムローン問題の深刻化や原油に代表される原材料などの価格高騰、急激な円高などにより株式市況は低迷し、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

こうした環境下で、当社グループ事業につきましては、前連結会計年度から推進しておりますグループ各社の再編・統合による管理コストの削減を進めながら、グループ各社独自の営業体制の強化を図ることにより、収益力の回復に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は123,535百万円（前年同期比4.8%減）となる一方で、継続的に取り組んでまいりました利益率の改善により、2,142百万円の営業利益（前年同期比627.4%増）を計上いたしました。

一方、株式市場の低迷に伴い、保有する有価証券及び金銭債権の評価損、貸倒引当金繰入額等が発生したため営業外費用16,084百万円を計上、また不採算事業からの撤退及び在外子会社によるのれんの減損処理を推し進めたことなどにより、特別損失20,910百万円を計上いたしました。このため、11,066百万円の経常損失（前年同期は3,901百万円の経常利益）、最終損益につきましては、30,177百万円の当期純損失（前年同期は15,840百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

モバイル&ソリューション事業

当連結会計年度における売上高は55,554百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は1,785百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

売上高の変動要因として、中国・広告事業の業績が堅調に推移し寄与しました。ハードウェアソリューション事業において、㈱ネットインデックスが市場環境の悪化に伴い落ち込んだ一方、現代インデックス㈱が堅調に推移いたしました。

営業利益の変動要因として、減収になった㈱ネットインデックスは間接固定費の負担により減益となりましたが、中国・広告事業が寄与したほかに、㈱インデックスにおける放送局向けコンテンツ事業および一般企業向けソリューション事業が堅調に増益となり、㈱インデックスの子会社再編に伴う間接コストの削減が業績に寄与いたしました。

エンタテインメント事業

当期連結会計年度における売上高は49,871百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は2,078百万円（前年同期比77.0%増）となりました。

売上高の変動要因として、前期まで連結子会社であった㈱ネオ・インデックスを売却したことにより、減収となりました。

営業利益の変動要因として、映画市場での全般的な邦画不振が影響した日活㈱は、自主幹事映画3本の配給成績が不振となり、また、㈱マッドハウスは劇場公開作品数の減少したことで減益となりました。一方、㈱アトラスの家庭用ゲームの国内新作ゲームソフトが当初計画を大幅に上回る販売本数を達成したことと、同社子会社の㈱シーアンドシーメディアが運営するオンラインゲーム「Perfect World-完美世界-」並びに新タイトル「夢世界-武林外伝-」が好調でありました。また海外では、今春にフランスサッカー1部リーグに昇格しましたGRENOBLE FOOT 38 SASPなども業績に貢献いたしました。その結果、大幅な増益となりました。

コマース&出版事業

当連結会計年度における売上高は18,806百万円（前年同期比7.9%減）となりましたが、営業費用の圧縮などにより営業利益は102百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

売上高の変動要因として、出版事業、ショッピング事業は、個人消費の停滞という外部環境もあり減収を余儀なくされました。

営業利益の変動要因として、㈱インデックス・コミュニケーションズにおける出版事業にて出版物の一部休刊などにより大幅な減益となりました。さらに、㈱リテールコムの新規事業でありました音楽配信事業が不採算となり減益となりました。その一方でスタイル・インデックス㈱において、ポール・スミスなどの人気ブランドの売上が業績に貢献し、増益となりました。その結果、微増となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、グループ各社の再編・統合、不採算事業からの早期撤退を実現し、営業利益のV字回復に努めました。これらの結果、売上高は98,349百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は3,469百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

北米

米国におきましては、(株)アトラスの在外子会社が業績に大きく貢献し、売上高は3,234百万円（前年同期比145.2%増）、営業利益は488百万円（前年同期は106百万円の営業損失）となりました。

欧州

欧州におきましては、Index Multimedia SAにおける一部サービスの陳腐化に伴う減収、および不採算事業、会社整理の遅延の影響により減益になりましたが、フランスサッカー1部リーグに昇格しましたGRENOBLE FOOT 38 SASPの業績が売上げに貢献し、売上高は17,851百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は228百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

アジア

中国におきましては、広告事業の業績が堅調に推移しました。これらの結果、売上高は4,551百万円（前年同期比67.5%増）、営業利益は65百万円（前年同期は691百万円の営業損失）となりました。

その他

その他の地域におきましては、通信キャリアの度重なる規制変更に伴う対応に費用が高み、業績が悪化しました。その結果、売上高は55百万円（前年同期比68.0%減）、営業損失は8百万円（前年同期は130百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比し12,006百万円減の13,075百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況等につきましては以下のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し8,900百万円増加し、1,058百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純損失を30,547百万円計上したものの、減損損失（13,797百万円）、投資有価証券評価損（7,337百万円）等の非現金支出費用及び損失が多かったこと、及び法人税等の支払額が減少したこと（1,501百万円 前年同期比7,740百万円増）が挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,834百万円改善し、9,112百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

主な要因としましては、固定資産の取得による支出が増加（6,377百万円 前年同期比4,054百万円減）したものの、前連結会計年度において発生しました新規連結子会社の取得による収支（4,763百万円の減少 当連結会計年度は35百万円の現金及び現金同等物の増加）が大幅に縮小したことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し27,555百万円減少し、5,085百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

これは、株式の発行による収入が3,127百万円（前年同期比1,959百万円増）あったものの、短期及び長期借入金に係る収支（7,516百万円 前年同期は21,947百万円の現金及び現金同等物の増加）が大きく減少したことが挙げられます。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
モバイル&ソリューション事業(百万円)	33,221	104.0
エンタテイメント事業(百万円)	22,540	71.6
コマース&出版事業(百万円)	12,270	91.0
合計(百万円)	68,031	88.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
モバイル&ソリューション事業(百万円)	4,717	88.6
エンタテイメント事業(百万円)	10,238	108.3
コマース&出版事業(百万円)	9,117	108.3
合計(百万円)	24,074	103.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
モバイル&ソリューション事業(百万円)	54,914	106.0
エンタテイメント事業(百万円)	49,854	86.3
コマース&出版事業(百万円)	18,767	92.6
合計(百万円)	123,535	95.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 環境変化への対応

当社グループの事業領域の中心であるモバイル関連産業は、携帯電話端末の普及や端末機能の高度化及び通信速度の高速化により、その市場規模を順調に拡大しております。提供可能なサービスの領域もコンテンツ配信のみにとどまらず、ソリューション、コマース、広告、プロモーション、コミュニティなどへの多様化を加速させております。また、フルブラウザの登場や、ワンセグ放送、番号ポータビリティなど、携帯電話を取り巻く環境も大きな変化が継続的に発生しています。このような状況のもと当社グループといたしましては、市場のニーズに合い、且つ先進的なサービスを常に提供していくために、市場のトレンドに対して常にアンテナを張り巡らせ、またパートナー企業及び通信キャリアとの発展的な関係性維持に努めるとともに、今後もあらゆる環境の変化に対応可能な柔軟さと総合力を備えた事業体制の構築を推進してまいります。

(2) グループ内シナジーの推進と持続的な成長力の確保

モバイル・ブロードバンド、エンタテインメント関連産業は、今後も市場参加者の増加による競争激化などの急速な変化にさらされる可能性が高いと認識しております。当社グループは、短期間に広範囲な事業モデルを確立したことにより拡充した事業ポートフォリオに対し、シナジー効果を発現するべく施策として、機能会社をコア会社の傘下とする再編を実行しました。しかしながら、本質的な事業シナジーは、まだ満足する結果ではなく、今後は機能会社をコア会社が吸収することにより、コア会社の事業規模・サービスレイヤーを拡充することで、コア会社の市場競争力を大きくすることが最適な戦略であると考えており、早期に実現させるつもりでございます。

(3) 間接コストの効率的な体制の確立

グループ全体としての事業やサービスの多様化が進むにつれ、サーバーのインフラ、倉庫の物流系システムなどにおいて、非効率な部分が発生しがちになります。また、データ保持等に伴うセキュリティについては、より充実した対応が求められるようになっております。これらの課題に対処するため、グループ全体のあらゆるシステムの見直しを行い、効率的かつリスク対応を強化した体制を確立してまいります。

(4) 財務体質強化への対応

当社グループは、モバイルとのシナジーを強化するべく、アニメ、ゲーム、映画などのコンテンツ事業を獲得し、国内海外をみてもユニークな企業集団を短期的に実現してまいりました。この企業集団を短期的に形成するため、デットファイナンスによるM&Aを推進したことにより、自己資本に対する有利子負債の依存度が高いと認識しております。この現状に対処するため、今後はコア事業への経営資源の集中による営業収益の更なる増加及び、ノンコア事業等の売却を積極的に推し進め、有利子負債の削減に努め健全化と強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 重要な子会社の業績動向に関するリスク

当社グループは、当社が純粋持株会社となりグループ会社はその事業内容を委譲し、持株会社によるグループ経営を行っております。当該グループ会社の経営が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受けることとなります。

(2) 回収に関するリスク

当社グループの中核事業の一つである、携帯電話向けコンテンツ事業の収益構造は、各国における各移動体通信キャリアが行う情報料回収代行サービスを用いて、直接利用者からコンテンツ情報料の回収ができることを前提に組み立てられております。当社グループでは、今後コンテンツの制作・開発・運営業務のノウハウを活かし、企業へのソリューション提案型サービス事業やEC（電子商取引）事業等の業態拡大に努めていく所存ですが、各移動体通信会社が情報料回収代行サービスを停止又は現在の契約約款を変更した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 著作権元について

当社グループの事業には、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあり、著作権元自身が同様の事業展開を行った場合等により、優良著作権を獲得できなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) サービスの陳腐化について

当社グループが事業を展開しているモバイル、インターネットをはじめとするIT関連業界は、商業活動に関連する技術及び業界基準の急速な変化に左右される状況にあります。また、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想されます。これらの状況変化に対し、当社グループが適時に、かつ効率的に対応出来なくなった場合、当社グループの業界における競争力は弱体化し、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合について

当社グループが展開している事業において、当社グループと類似する事業を提供している事業者の事業拡大や新規参入が相次いでおります。かかる状況は、当社グループの事業につき、大きな参入障壁がないことが一因となっており、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

当社グループの目論見どおり業績が推移しない場合、かつ効率的に対応できない場合、当社グループの収益が低下し、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 携帯電話・PHSによるインターネット接続サービスの安定的・持続的成長について

携帯電話・PHSによるインターネット接続サービスの利用が引き続き増大するにつれて、通信インフラストラクチャーがネットワーク上の需要を処理しきれなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。各移動体通信キャリアは、これまでも停電又はネットワーク・インフラストラクチャーに発生したその他の遅延事由によるサービスの低下や停止を発生させております。このような停電又は遅延事由が頻繁に発生した場合には、携帯電話・PHSによるインターネット接続サービスの利用者が伸び悩み、又は縮小するおそれがあります。また、携帯電話・PHSによるインターネット接続サービス利用者の増加率が当社グループの予想を下回った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 映画製作事業について

映画の製作事業への取り組みにおいては、毎年、数本の製作又は出資を行っております。映画の製作及び広告宣伝活動は多額の資金を必要とし、映画の配給から得られる収入は、主に観客動員数に依存しております。当社グループとして、マルチウィンドウ展開でのリスク軽減を図っておりますが、映画の製作事業は必ずしも成功する保証はなく、観客を十分に動員できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業について

当社グループは積極的に海外事業展開を行っておりますが、展開を行っている当該国において、為替、政治、経済、法律、文化、慣習、競合会社等のカントリーリスク及び地理的要因等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 投融資について

当社グループはモバイル&ソリューション事業、エンタテインメント事業、コマース&出版事業を軸として、今後、幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について、国内外を問わず行うことも考えられます。当社グループといたしましては、投融資案件に対し、リスク及びリターンを従来に増して厳密に事前評価し投融資を行う予定ですが、投融資先の事業の状況が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 業務提携等について

当社グループはモバイル&ソリューション事業、エンタテインメント事業、コマース&出版事業を軸として、幅広いビジネス展開を行っており、各種のプロジェクト等に関して、他社との業務提携、共同企画、共同研究等も積極的に取り組んでおります。しかしながら、これらのプロジェクトが当社グループの予想どおり、当社グループの収益に貢献するという保証はなく、各プロジェクト等の進捗状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) トラブルについて

携帯電話・PHSによるインターネット接続サービスは、様々な企業やユーザーを繋ぐ手段として、多様なコミュニケーションを発達させております。一方、企業とユーザー又はユーザー間を結ぶ掲示板等のコミュニケーションサービスは、他人を誹謗・中傷するようなメッセージ又は卑猥な言葉の書き込み、他人の所有権、知的財産権、その他の権利やプライバシーを侵害する行為を行うこと、詐欺その他の違法行為、違法でなくとも公序良俗に反する行為、などが行われる危険性が存在します。このようなことが社会問題化した場合、法的規制や行政指導等が行われる可能性があります。

当社グループの企業とユーザー又はユーザー間を結ぶコンテンツサービスにおいて、当社グループでは他人の誹謗・中傷、卑猥な言葉等の書き込み及び社会的モラルに反するような内容の有無を随時チェックするとともに、ユーザーサポート窓口を設け、情報・苦情を随時受け付けており、掲載が不適切と判断された場合、掲載情報を削除しておりますが、当社グループの判断、見解が妥当であるとは保証できず、当社グループについても情報交換の場を提供しているものとして責任追及がなされる可能性があります。

(12) 法的規制について

現在、当社グループでは、以下のような法的規制を受けております。

- (イ) 電気通信事業法
- (ロ) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律
- (ハ) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律
- (ニ) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律
- (ホ) 個人情報の保護に関する法律
- (ヘ) 特定商取引に関する法律

当社グループでは、これらの法的規制を遵守徹底しておりますが、今後インターネット及び携帯電話の利用者や関連する事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用や新法令・条例等が制定されたり適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) システムダウンについて

当社グループの事業には、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存するものがあり、自然災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいは携帯電話のサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な情報配信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。

更には、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループのページが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 知的財産権について

当社グループではコンテンツサービス名称を重要な財産と考え、積極的な商標権を取得しております。ただし、商標権の獲得に成功した場合でも、商標が認知されるためには、プロモーション等に多大な時間とコストが必要となることが多く、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社グループの調査範囲が十分で、かつ見解が妥当であるとは保証できません。もし、当社グループが第三者の知的財産権をそうとは知らずに侵害し、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、かかる請求による負担は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 個人のプライバシーについて

当社グループは、コンテンツ利用の申込みをした携帯電話利用者の携帯電話番号やメールアドレスを知る立場にあります。これら当社グループが知り得た情報については、社内において技術担当部門が厳重に管理しておりますが、社内管理体制の瑕疵等によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) 有利子負債について

近年においては事業戦略に基づくM & A等を実施してきており、これらの資金については、主に借入金によって賄ってまいりました。これらの結果、当連結会計年度における当社グループの総資産に占める有利子負債率は、37.6%となっております。平成20年8月期におきましても有利子負債残高の削減に注力しており、今後更に財務体質の健全化を図る方針ではありますが、当社グループの経営成績は金利動向の影響を受けやすくなっており、事業計画や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

なお、契約において担保切替条項や財務制限条項が規定されている場合もあり、当社グループの経営成績や財政状態において信用力が悪化する場合には、契約条項に基づき借入金の一括返済を求められたり、新たな担保権の設定を迫られる可能性もあります。

(17) のれんについて

当社グループは、事業戦略上M & Aを実施した結果、資本提携によって連結子会社化、持分法適用関連会社化した会社の株式取得に伴い、平成20年8月期末の連結貸借対照表における連結決算上発生するのれんは、資産の部で17,911百万円を計上しております。

また今後、のれんについては、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却などがあった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

(18) アニメーションビジネスに係るリスク

当社グループは、アニメーションビジネスを展開しており、常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(19) ゲームソフトビジネスに係るリスク

当社グループは、ゲームソフトに係るビジネスを展開しており、既存製品や開発中の製品の陳腐化や、ゲームソフト市場の影響により、売上や収益性に悪影響が生じる可能性があります。この場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

以上のリスク発生の可能性を考慮した上で、発生の回避及びリスクの軽減に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

モバイル関連技術は技術革新における進歩が早く、それに応じて業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新技術・新製品が相次いで登場しております。当連結会計年度においては第3世代携帯電話がほぼ市場に定着いたしました。今後も携帯電話ハードウェアの進歩（画面の高解像度化、カメラ機能の向上、通信速度の向上など）、通信インフラの多様化等により、携帯電話向けコンテンツ及び携帯電話を活用したサービス（決済、セキュリティ、ネットワーク機器連動等）の重要性が増しております。

当社グループの研究開発活動は、これらの事業領域においてシーズとニーズを融合させるサービス基盤技術の研究開発と知的財産の獲得に注力し、快適なモバイル利用環境の実現と顧客満足度の向上に資するため、システムに関する部分を中心にこれら新技術等への対応及び、独自の新技术開発に向け随時研究開発活動を行っております。

現在の研究開発は主に、㈱ネットインデックスにおけるワイヤレス通信機器開発（各種モバイルデータ通信カードによる通信高速化等）等を行っております。研究開発スタッフは9名にのぼり、これは総従業員数の約0.3%に当たります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は31百万円となっており、主にモバイル&ソリューション事業に係るものであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

（1）経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38,825百万円減少して、121,316百万円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券の減少（前年同期比15,417百万円減）、及び減損処理によるのれんの減少（前年同期比14,230百万円減）などが挙げられます。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ8,270百万円減少し、77,324百万円となりました。主な要因としましては、短期借入金の減少（前年同期比7,867百万円減）によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、利益剰余金の減少（前年同期比24,179百万円減）等により、前連結会計年度末に比し30,554百万円減少し、43,992百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は6,377百万円で、その主な内容はモバイル&ソリューション事業におけるコンテンツ配信ならびに複製販売ソフト開発の設備に282百万円、ソフトウェアに1,562百万円、エンタテイメント事業におけるアミューズメント施設等の設備に3,346百万円、ソフトウェアに1,049百万円、コマース&出版事業の設備に3百万円、ソフトウェアに37百万円、業務管理のための設備に5百万円、ソフトウェアに89百万円などであり、また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	全社統括業務	統括業務設備等	18	-	12	31	44 (0)

(注) 1. 従業員数の()は、臨終従業員数を外書しております。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社 (東京都世田谷区)	全社統括業務	建物 (賃借)	74

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
(株)アトラス	本社 (東京都新宿区)	エンタテイメント事業	統括業務設備	53	0	37 (33.81)	[41] 101	193	201 (17)
	その他		アミューズメント施設他	1,565	1	170 (519.00)	2,112	3,849	82 (752)
日活(株)	本社 (東京都文京区)	エンタテイメント事業	統括業務設備他	184	2	481 (428.85)	30	698	174 (14)
	撮影所 (東京都調布市)		撮影所機材他	97	102	-	24	224	78 (20)
	送出センター (東京都港区)		衛星放送送出設備他	79	44	-	5	130	11 (4)
	その他		劇場設備他	223	13	-	13	250	14 (106)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. []は賃貸中のものを内書しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料(百万円)
(株)アトラス	本社 (東京都新宿区)	エンタテインメント事業	建物 (賃借)	364
			ゲーム機器等 (リース)	519
	アミューズメント施設		建物 (賃借)	1,431
			ゲーム機器等 (リース)	474
日活(株)	撮影所 (東京都調布市)	エンタテインメント事業	建物 (賃借)	174
	劇場		建物 (賃借)	229

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
GRENOBLE FOOT 38 SASP	本社 (フランス グルノーブル)	エンタテインメント事業	スタジアム設備	254	9	609	872	73 (2)
Index Multimedia SA	本社 (フランス トゥールーズ)	モバイル&ソリューション事業	自動車、サーバーシステム他	-	5	357	362	105 (64)

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
(株)アトラス	アミューズメント施設	エンタテインメント事業	1,000	既存アミューズメント施設の更新	自己資金及び借入金
日活(株)	撮影所(東京都調布市)	エンタテインメント事業	145	撮影所改修、撮影機材の更新等	自己資金及び借入金

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,104,000
計	6,104,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,334,450	2,334,450	ジャスダック証券取引所	-
計	2,334,450	2,334,450	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換および新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。
平成12年6月15日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,731	2,731
新株予約権の行使時の払込金額(円)	745	745
新株予約権の行使期間	自平成13年4月1日 至平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 745 資本組入額 373	発行価格 745 資本組入額 373
新株予約権の行使の条件	当社の取締役及び従業員	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	不可	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(注)1.平成13年3月13日、平成14年5月27日、平成15年8月29日及び平成16年2月26日開催の取締役会におきまして、上記平成12年6月15日開催の臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ19第1項に基づくストックオプションにかかる資本金組入額をそれぞれ、17,858円から20,000円、20,000円を10,000円、10,000円を5,000円、5,000円を2,000円に変更しております。

- 平成14年4月19日付をもって、1株を3株に分割しております。
- 平成15年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
- 平成16年4月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
- 平成16年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
- 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

平成16年11月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	4,475	4,465
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,950	8,930
新株予約権の行使時の払込金額(円)	124,709	124,709
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成20年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 124,709 資本組入額 62,355	発行価格 124,709 資本組入額 62,355
新株予約権の行使の条件	当社、当社子会社または 当社関係会社の取締役、 監査役、執行役員、従業員、 嘱託社員または顧問	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	不可	同左
代用払込みにに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(注) 1. 平成17年2月14日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調整を行っております。

2. 平成17年5月30日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調整を行っております。

3. 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

4. 平成17年12月9日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調整を行っております。

5. 平成18年4月27日開催の臨時株主総会において、権利行使の条件を一部変更しております。

6. 平成20年2月4日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調整を行っております。

平成16年11月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	24	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48	48
新株予約権の行使時の払込金額(円)	124,788	124,788
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成20年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 124,788 資本組入額 62,394	発行価格 124,788 資本組入額 62,394
新株予約権の行使の条件	当社、当社子会社または 当社関係会社の取締役、 監査役、執行役員、従業員、 嘱託社員または顧問	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	不可	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(注) 1. 平成17年5月30日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調整を行っております。

2. 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

3. 平成17年12月9日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調整を行っております。

4. 平成18年4月27日開催の臨時株主総会において、権利行使の条件を一部変更しております。

3. 平成20年2月4日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調整を行っております。

平成17年11月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	12,430	12,130
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,430	12,130
新株予約権の行使時の払込金額(円)	199,750	199,750
新株予約権の行使期間	自平成19年12月1日 至平成21年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 199,750 資本組入額 99,875	発行価格 199,750 資本組入額 99,875
新株予約権の行使の条件	当社、当社子会社または 当社関係会社の取締役、 監査役、執行役員、従業員、 嘱託社員または顧問	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	不可	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(注) 平成20年2月4日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、行使価額の調整を行っております。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した、新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年8月5日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,258	1,258
新株予約権の数(個)	251	251
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	11,372	11,372
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき112,013.80	1株につき112,013.80
新株予約権の行使期間 3	自平成16年9月1日 至平成21年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) 4	発行価格 1株につき 112,013.80 資本組入額 1株につき 56,016	発行価格 1株につき 112,013.80 資本組入額 1株につき 56,016
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債に付され たものであり、社債からの 分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

- (注) 1. 各新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行しまたは当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求にかかる社債の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。
2. 社債の発行価額は社債額面金額の101.5%とする。
3. 社債の繰上償還の場合は償還日まで、買入消却の場合は償却の時まで、期限の利益喪失の場合は期限の利益の喪失時までとする。いかなる場合においても、平成21年8月10日(行使請求受付場所現地時間)より後に新株予約権を行使することはできない。
4. 平成17年2月14日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、転換価額の調整を行っております。
- 平成17年4月27日開催の取締役会において決議された第三者割当による繰上償還権付新株予約権付社債発行に伴い、転換価額の調整を行っております。
- 平成17年5月30日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、転換価額の調整を行っております。
- 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
- 平成17年12月9日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、転換価額の調整を行っております。
- 平成20年2月4日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式の発行に伴い、転換価額の調整を行っております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年10月20日 (注) 4	95,423	190,846	-	3,373	-	3,737
平成16年1月30日 (注) 5	13,000	203,846	4,223	7,596	4,223	7,960
平成15年9月1日～ 平成16年2月29日 (注) 1	627	204,473	3	7,599	0	7,961
平成15年9月1日～ 平成16年2月29日 (注) 3	53	204,526	5	7,604	4	7,965
平成16年4月20日 (注) 6	204,526	409,052	-	7,604	-	7,965
平成16年3月1日～ 平成16年8月31日 (注) 1	565	409,617	1	7,605	0	7,966
平成16年3月1日～ 平成16年8月31日 (注) 2	2,016	411,633	30	7,636	17	7,984
平成16年3月1日～ 平成16年8月31日 (注) 3	145	411,778	7	7,643	5	7,990
平成16年10月20日 (注) 6	411,778	823,556	-	7,643	-	7,990
平成16年9月1日～ 平成17年2月28日 (注) 1	814	824,370	0	7,643	0	7,990
平成16年9月1日～ 平成17年2月28日 (注) 2	315	824,685	7	7,651	7	7,997
平成16年9月1日～ 平成17年2月28日 (注) 3	240	824,925	8	7,659	8	8,006
平成16年9月1日～ 平成17年2月28日 (注) 7	11,791.65	836,716.65	1,390	9,050	1,390	9,397
平成17年3月7日 (注) 9	12,536	849,252.65	1,631	10,682	1,631	11,028
平成17年6月15日 (注) 10	90,327	939,579.65	10,252	20,934	10,252	21,281
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日 (注) 1	3,308	942,887.65	2	20,936	2	21,283
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日 (注) 3	3,317	946,204.65	74	21,011	74	21,357
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日 (注) 7	33,210	979,414.65	3,867	24,878	3,867	25,225
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日 (注) 8	632	980,046.65	23	24,901	23	25,248

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年10月20日 (注)11	980,046.65	1,960,093.30	-	24,901	-	25,248
平成17年12月28日 (注)12	133,669	2,093,762.30	9,323	34,225	9,323	34,571
平成17年9月1日～ 平成18年2月28日 (注)3	5,172	2,098,934.30	58	34,283	58	34,629
平成17年9月1日～ 平成18年2月28日 (注)8	160	2,099,094.30	2	34,286	2	34,632
平成17年9月1日～ 平成18年2月28日 (注)13	304	2,099,398.30	15	34,301	15	34,647
平成17年9月1日～ 平成18年2月28日 (注)7	27,326.21	2,126,724.51	1,588	35,889	1,588	36,236
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日 (注)1	945	2,127,669.51	0	35,890	0	36,236
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日 (注)13	160	2,127,829.51	7	35,897	7	36,244
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日 (注)7	2,229.22	2,130,058.73	129	36,027	129	36,374
平成18年9月1日～ 平成19年2月28日 (注)8	2,384	2,132,442.73	43	36,071	43	36,418
平成19年6月30日 (注)14	0.73	2,132,442	-	36,071	-	36,418
平成19年9月1日～ 平成20年2月29日 (注)1	46,548	2,178,990	17	36,088	17	36,435
平成19年11月29日 (注)15	-	2,178,990	-	36,088	27,400	9,035
平成20年2月25日 (注)16	155,460	2,334,450	1,250	37,338	1,249	10,285

(注)1.平成12年6月15日開催の臨時株主総会決議に伴うストックオプションに係る新株引受権行使

2.平成12年9月29日発行の第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権行使

3.平成13年11月29日開催の定時株主総会決議に伴うストックオプションに係る新株引受権行使

4.普通株式1株を2株に分割

5.有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 649,740円

資本組入額 324,870円

払込金総額 8,446,620千円

6.普通株式1株を2株に分割

7.平成16年8月25日発行の第1回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使

8.平成14年11月28日開催の定時株主総会決議に伴うストックオプションに係る新株予約権行使

9. 有償第三者割当
発行価格 260,300円
資本組入額 130,150円
10. 有償第三者割当
発行価格 227,000円
資本組入額 113,500円
11. 普通株式 1 株を 2 株に分割
12. 有償第三者割当
発行価格 139,500円
資本組入額 69,750円
13. 平成15年11月27日開催の定時株主総会決議に伴うストックオプションに係る新株予約権行使
14. 平成19年 6 月18日開催の取締役会決議による自己株式の消却
15. 平成19年11月29日開催の株主総会決議による資本準備金の減少
16. 有償第三者割当
発行価格 16,081円
発行価格 8,041円

(5) 【所有者別状況】

平成20年 8 月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	28	494	81	48	78,862	79,525	-
所有株式数 (株)	-	40,815	17,128	793,706	66,128	377	1,416,296	2,334,450	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.75	0.73	34.00	2.83	0.02	60.67	100	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8,064株含まれております。

2. 自己株式8,034株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
落合 正美	東京都渋谷区	349,780	14.98
(株)タカラトミー	東京都葛飾区立石7-9-10	155,460	6.66
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	95,752	4.10
落合 善美	東京都渋谷区	88,331	3.78
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	東京都渋谷区渋谷2-15-1	78,854	3.38
(株)フジテレビジョン	東京都港区台場2-4-8	76,692	3.29
プロミス(株)	東京都千代田区大手町1-2-4	71,684	3.07
(株)テーオーシー	東京都品川区西五反田7-22-17	34,277	1.47
(株)東京放送	東京都港区赤坂5-3-6	31,718	1.36
(株)テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	29,090	1.24
計	-	1,011,638	43.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,034	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,326,416	2,318,352	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	2,334,450	-	-
総株主の議決権	-	2,318,352	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8,064株含まれております。
 なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8,064個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号	8,034	-	8,034	0.34
計	-	8,034	-	8,034	0.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成12年6月15日の臨時株主総会決議に基づく新株引受権の付与

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法により、当社取締役及び従業員に対して付与することを、平成12年6月15日の臨時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成12年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員22名
株式の種類	普通株式
株式の数	287株
新株引受権の行使時の払込金額	250,000(注)2
新株引受権の行使期間	自平成13年4月1日 至平成21年12月31日
新株引受権の行使の条件	(注)1
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 主な行使条件は次のとおりであります。

- 1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、当社の定款規定の1単位未満の株式に関しては、この限りではない。
- 2) 次の場合にはその権利を喪失する。
 - (a) 禁固、懲役、死刑に処された場合。禁固・懲役については執行猶予となった場合も含む。
 - (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の制裁を受けた場合。
 - (c) 当社と競合する事業を目的とする他の会社の役職員に就任した場合。
- 3) 行使期間到来後に死亡した場合には、その相続人が権利を相続する。
- 4) 新株引受権は譲渡することができない。

2. 発行価額の調整

株式の分割又は株式併合を行なう場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 平成12年11月7日開催の第5回定時株主総会において、新株引受権の付与(ストックオプション)の目的たる株式の種類について額面普通株式から無額面普通株式に変更する旨を決議いたしました。
4. 当社では、平成12年11月8日付をもって1株を7株に、平成14年4月19日付をもって1株を3株に、平成15年10月20日付をもって1株を2株に、平成16年4月20日付をもって1株を2株に、平成16年10月20日付をもって1株を2株に、平成17年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。なお上記の株式の数(287株)は、これらの株式分割が実施される前の株式の数を記載しております。

平成16年11月26日の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与
旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき以下の要領で、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、嘱託社員または顧問に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することにつき、平成16年11月26日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 従業員182名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	5,762株
新株予約権の行使時の払込金額	262,000(注)1
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至 平成20年11月30日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個当りの払込金額は、1株当りの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。発行日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本減少、合併または株式分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 主要な行使条件は次のとおりであります。

- 1) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りでない。
- 2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。
- 3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- 4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。

3. 当社では、平成17年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。なお上記の株式の数(5,762株)は、これらの株式分割が実施される前の株式の数を記載しております。

平成16年11月26日の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき以下の要領で、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、嘱託社員または顧問に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することにつき、平成16年11月26日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数	従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	76株
新株予約権の行使時の払込金額	262,000(注)1
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成20年11月30日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。発行日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本減少、合併または株式分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 主要な行使条件は次のとおりであります。

- 1) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りでない。
- 2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。
- 3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- 4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。

3. 当社では、平成17年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。なお上記の株式の数(76株)は、これらの株式分割が実施される前の株式の数を記載しております。

平成17年11月29日の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、嘱託社員または顧問に対しストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、平成17年11月29日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成17年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員ならびに当社完全子会社の取締役および従業員168名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	17,555株
新株予約権の行使時の払込金額	207,046円(注)1
新株予約権の行使期間	自平成19年12月1日 至 平成21年11月30日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

発行日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2. 主要な行使条件は次のとおりであります。

- 1) 各新株予約権の一部行使はできないこととする。
- 2) その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月28日)での決議状況 (取得期間平成19年4月1日~平成19年12月10日)	70,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	3,184	126,002,350
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	66,816	3,873,997,650
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	95.45	96.84
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	95.45	96.84

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己 株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,034	-	8,034	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては継続的な安定配当を基本として、業績その他を勘案して実施すると共に、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備え、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、業績の悪化に伴い無配としております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
最高(円)	814,000 1 670,000 2 263,000	263,000 353,000 159,000	304,000	101,000	48,600
最低(円)	380,000 1 413,000 2 252,000	221,000 219,000 156,000	71,500	31,700	10,280

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第10期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低価格を示しております。なお、第8期は平成15年8月31日現在の株主に対して株式分割を行っております。第9期は平成16年2月29日現在及び平成16年8月31日現在の株主に対して、株式分割を2回行っておりますので、2月29日によるものを1で、8月31日によるものを2で示しております。第10期は平成17年8月31日現在の株主に対して株式分割を行っております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	17,100	22,300	26,390	25,320	17,200	15,000
最低(円)	12,020	13,110	19,600	14,400	13,250	10,280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長 兼社長		落合 正美	昭和34年9月9日生	昭和58年4月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成9年4月 当社代表取締役社長 平成14年11月 当社代表取締役会長 平成19年11月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	349,780
常務取締役		村上 幸正	昭和43年11月3日生	平成元年4月 (株)スターリング入社 平成5年6月 宮寺克和税理士事務所入所 平成9年6月 (株)ノザークインターナショナル入社 平成10年4月 スターネット(株)入社 平成14年9月 当社入社 平成16年9月 当社財務戦略室長 平成16年11月 当社取締役 平成19年11月 当社常務取締役(現任)	(注)3	16
取締役		落合 善美	昭和40年11月14日生	平成元年4月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成10年1月 当社入社 平成10年4月 当社取締役(現任) 平成12年5月 当社代表取締役副社長 平成14年11月 当社代表取締役社長 平成18年6月 (株)インデックス代表取締役社長(現任)	(注)3	88,331
取締役		渡辺 和俊	昭和36年4月13日生	昭和59年4月 (株)東芝入社 平成9年10月 当社取締役(現任) 平成11年9月 当社取締役メディア事業本部長 平成12年11月 当社専務取締役 平成18年6月 (株)インデックス取締役 平成19年11月 同社専務取締役(現任)	(注)3	3,052
取締役		丸田 順悟	昭和38年1月22日生	昭和61年8月 (株)東北新社入社 平成14年4月 サミー(株)入社 平成16年5月 当社入社 平成16年6月 (株)マッドハウス取締役 平成16年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年10月 日活(株)取締役(現任) 平成19年11月 当社取締役(現任)	(注)3	1,000
取締役		鶴野 正康	昭和29年8月23日生	平成8年10月 ユー・エス・ロボティクス(株)代表取締役社長 平成10年10月 日本ルーセントテクノロジー(株)取締役事業部長 平成12年10月 日本アバイア(株)代表取締役社長 平成17年3月 (株)ネットインデックス代表取締役社長 平成17年9月 (株)ネットモバイル取締役(現任) 平成19年8月 (株)ネットインデックス代表取締役執行役員社長(現任) 平成19年11月 当社取締役(現任) 平成19年11月 (株)テック・インデックス取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		猪狩 茂	昭和35年12月23日生	昭和54年7月 陸上自衛隊入隊 昭和61年1月 (株)カスミ入社 平成3年5月 レッドロブスタージャパン(株)入社 平成7年10月 (株)アトラス入社 平成14年12月 同社S C事業本部長 平成16年6月 同社取締役S C事業本部長 平成17年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年11月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		金子 豊	昭和32年3月28日生	昭和55年4月 (株)リクルートセンター(現(株)リクルート)入社 平成2年11月 (株)プロジェクト・モジュール取締役副社長 平成12年1月 (株)ナナ・コーポレート・コミュニケーション取締役 平成14年7月 (株)ACCESSコンテンツ統括室長 平成16年2月 (株)インデックス・マガジンス(現(株)インデックス・コミュニケーションズ)取締役副社長 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成18年6月 スタイル・インデックス(株)代表取締役社長(現任) 平成20年11月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		富山 幹太郎	昭和29年1月22日生	昭和57年7月 (株)トミー(現(株)タカラトミー)入社 昭和58年5月 同社取締役 昭和60年3月 同社取締役社長室長 昭和60年5月 同社取締役副社長 昭和61年12月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役社長兼最高経営責任者(現任) 平成12年12月 (株)トイカード代表取締役社長 平成16年12月 同社代表取締役会長(現任) 平成18年11月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		石川 順一	昭和27年11月18日生	昭和56年4月 (株)フジテレビジョン入社 平成17年6月 同社デジタル企画室長 平成18年6月 同社デジタルコンテンツ局長兼デジタル企画室長 平成18年11月 当社取締役(現任) 平成20年7月 同社執行役員デジタルコンテンツ局長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		氏家 夏彦	昭和30年8月9日生	昭和54年4月 ㈱東京放送入社 平成13年7月 同社テレビ管理部兼経営企画局 分社連絡室兼BS会議事務局部 長 平成16年10月 同社管理部長兼人事労政局副理 事兼総合管理部長 平成18年7月 同社事業本部コンテンツ事業局 デジタルセンター長兼インター ネット事業部長 平成20年5月 同社経営メディア本部経営企画 局長(現任) 平成20年6月 ㈱日音監査役(現任) 平成20年6月 ㈱ドリマックス・テレビジ ョン取締役(現任) 平成20年11月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		浅地 泰裕	昭和30年12月14日生	平成54年4月 全国朝日放送㈱(現㈱テレビ朝 日)入社 平成17年7月 同社関西支社支社長 平成19年7月 同社経営戦略室次長(現任) 平成19年7月 ㈱シーエス・ワンテン代表取締 役社長(現任) 平成20年11月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		神部 旬	昭和39年4月12日生	平成8年4月 日本ビデオニュース㈱取締役 平成16年4月 ナレッジフォア㈱入社 平成20年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年11月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		加藤 彰恒	昭和21年8月2日生	昭和45年7月 日商岩井㈱(現双日㈱)入社 平成6年6月 同社広報室長 平成8年6月 ㈱東京映像アーカイブ常務取締 役 平成12年3月 (財)日本サッカー協会強化推進 本部スーパーヴァイザー 平成14年11月 当社監査役(現任) 平成17年4月 同協会代表チーム部 部長 平成19年8月 同協会技術本部 副本部長兼代 表チーム部部长	(注)4	5,180
常勤監査役		矢部 勲弘	昭和12年11月13日生	昭和35年4月 ソニー㈱入社 平成2年10月 同社グループコミュニケーション 室長 平成7年1月 ソニー生命保険㈱社長室長 平成13年4月 当社内部監査室長 平成14年11月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		渡邊 清朗	昭和34年3月17日生	昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年3月 第40期司法修習終了 昭和63年4月 東京弁護士会入会・弁護士登録 平野・山崎・渡邊法律事務所入 所(現任) 平成12年11月 当社監査役(現任)	(注)5	100
計						447,459

- (注) 1. 取締役落合善美は、代表取締役会長兼社長落合正美の配偶者であります。
2. 取締役富山幹太郎、石川順一、氏家夏彦、浅地泰裕及び神部 旬は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役加藤彰恒及び渡邊清朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成20年11月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
5. 平成18年11月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
6. 平成19年11月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

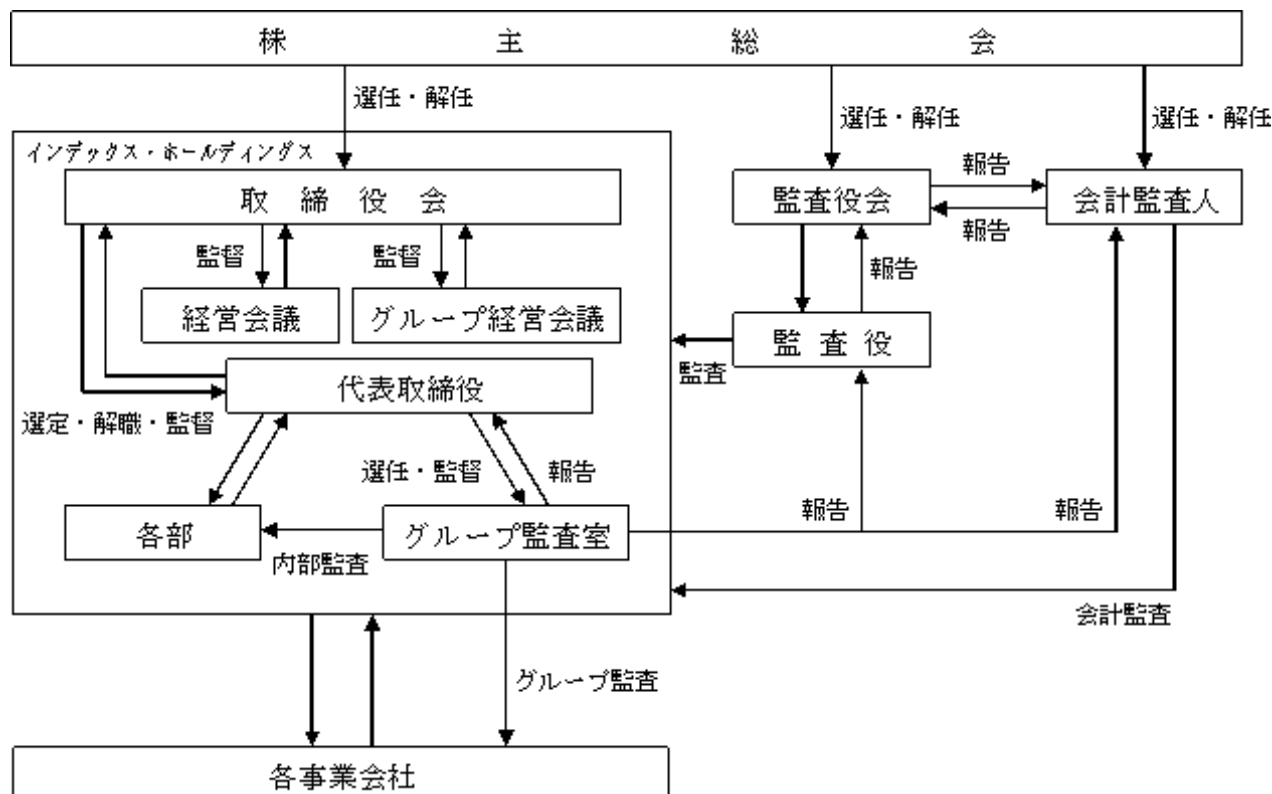
当社は、株主をはじめとするステークホルダーの信頼と期待に応えるために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして認識しております。

効率性、健全性及び透明性を確保するために社外取締役や過半数の社外監査役を選任し、企業経営と経営統治の区分を明確にした経営監督機能の強化に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社の業務執行・監督の仕組みの概要は次のとおりであります。



監査役、内部監査部門及び会計監査人の相互連携について

イ．監査役と会計監査人の連携状況

監査役（会）と会計監査人とは、各事業年度における会計監査（通期及び半期の合計2回）の結果について、定期的に報告会を開催しております。その主な報告内容については、以下のとおりであります。

- ・ 監査体制につき、監査担当の各公認会計士の分担・担当事項
- ・ 監査計画につき、監査対象期における計画の消化状況
- ・ 監査実施状況につき、親会社・往査関係会社のそれぞれについて検出事項の有無及びその内容

また、監査役（会）と会計監査人は、定期報告に加え、監査における検出事項がある場合は随時報告を行っております。

なお、当社の監査役は、社外監査役2名を含む合計3名であります。

ロ．監査役と内部監査部門の連携状況

当社の内部監査部門であるグループ監査室は、監査役（会）に対し、四半期に一度、内部監査の結果について報告を行っております。また、定期報告に加えて、グループ監査室は、各事業年度に実施する内部監査の立案にあたり、監査役（会）と意見調整その他協議を実施しております。

なお、グループ監査室は5名によって構成されております。

内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、内部統制システムの整備を経営の重要課題のひとつとしております。内部統制システムの整備に関する基本方針は、今後も適宜見直しを図ってまいります。

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針は、以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1.1. 取締役の職務の執行に係る適法性を高めるため、株主総会の決議に基づき社外取締役を配する。
 - 1.2. 取締役及び使用人は、法令及び定款並びに職務分掌規程及び職務権限規程その他の社内規程に従い、当社の

職務を執行する。

- 1.3. 管理部門を管掌する取締役を法令遵守体制の整備に係る責任者として、法令遵守に係る規程・マニュアルその他の関連規程の整備を行うとともに、法令遵守に係る教育啓蒙の実施、内部通報制度の整備等法令遵守体制の充実に努める。
- 1.4. 当社の内部監査部門は、内部監査に係る規程に基づき、法令、定款及び社内規程の遵守状況並びに職務の執行の内容及び内容の妥当性等を定期的に監査し、法令遵守体制の改善に寄与する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、情報管理に係る規程その他の社内規程に従い、その保存媒体の形式に応じて、適切に保存・管理する。取締役、監査役及び会計監査人等は、その権限及び必要に応じて、当該文書その他の情報を閲覧・謄写することができる。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づき、当社及びグループ企業の多様なリスクに対する管理体制及び管理手法を総括的に整備する。また、投資リスク、情報セキュリティリスクその他個別的なリスクに対処するため、その重大性に応じて当該リスクの管理を司る専門の委員会を設置し、個別的なリスクの把握及び対応を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 4.1. 取締役会は、当社及びグループ企業における職務の執行が効率的に行われることを確保するための経営機構を定め、当該機構を構成する機関を担当する取締役その他の役職者を任命する。また、取締役会の決定並びに職務権限規程及び職務分掌規程その他の社内規程に基づく権限及び責任の明確化を図り、取締役その他の役職者をして、担当する機関における職務執行の効率性を高める。
- 4.2. 取締役会のもとに経営会議及びグループ経営会議を設置する。経営会議は、取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資する。グループ経営会議は、当社を含むグループ企業全体の経営方針及び経営戦略その他の重要事項を立案・審議する。
- 4.3. 当社を含むグループ企業全体における投資・融資事項その他の重要事項については、投融資委員会その他の審議体を設置し、慎重な事前審議を通じて、取締役会及び経営会議の合理的かつ効率的な意思決定に資する。
5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 5.1. 経営資源の最適配分を行うため、グループ企業の整理・統合に努める。グループ企業を数種の企業群に分類し、統括者を配置するとともに、統括者及び各企業群に属するグループ企業の経営陣から構成される会議体を組織する。統括者は、関連会社管理規程その他の社内規程に従い、各企業群に属するグループ企業の経営の管理及び指導にあたる。当該会議体は、企業群の事業戦略の立案・審議を実施するとともに、企業群に属するグループ企業間の調整事項の協議を行う。
- 5.2. 当社の内部監査部門は、各グループ企業の内部監査機関と連携し、各グループ企業の監査を行い又はその内部監査の実態を把握し、当社グループ全体の内部監査体制の構築を推進する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 6.1. 監査役からの要請があった場合、監査役を補助する使用人（以下「監査役補助人」という。）として、管理部門の中から若干名を選任し、兼務させる。
- 6.2. 監査役補助人に対する人事権の行使にあたっては、取締役及び使用人は、事前に監査役会から意見を徴収し、これを尊重する。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 7.1. 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、自己の職務の執行状況を監査役に報告する。
- 7.2. 使用人は、当社及び当社グループ企業に著しい損害を及ぼすおそれがある事実又は重大な法令若しくは定款に違反するおそれのある事実について、監査役に対し直接報告することができる。
- 7.3. 当社の内部監査部門は、それぞれが実施した監査の結果及びこれに基づく改善事項等について監査役に報告する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 8.1. 監査役は、監査の実施に際し、必要に応じて当社の内部監査部門に協力を要請することができる。
- 8.2. 監査役は、会計監査人及び当社の内部監査部門との情報交換に努め、密接な連携を図る。
- 8.3. 当社の内部監査部門は、自ら実行する監査計画の立案にあたって、監査役との間で意見調整その他の協議を行う。

9. 財務報告の信頼性の向上

金融商品取引法に基づく財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の整備等を通じて、財務報告の信頼性の向上を図る。

(3) 取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております。

(4) 取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款で定めております。

(5) 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 66,375千円（社外取締役 - 千円）

監査役の年間報酬総額 8,400千円（社外監査役 3,600千円）

(6) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の内容

社外取締役との関係

イ．社外取締役田辺 肇氏は、(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ取締役執行役員副社長を兼務しており、同社は当社の大株主であります。当社との間に重要な取引関係はありません。

ロ．社外取締役石川順一氏は、(株)フジテレビジョン執行役員デジタルコンテンツ局長を兼務しており、同社は当社の大株主であります。当社との間に重要な取引関係はありません。

ハ．社外取締役武居康仁は、(株)テレビ朝日編成制作局デジタルコンテンツセンター長を兼務しており、同社は当社の大株主であります。当社との間に重要な取引関係はありません。

ニ．社外取締役富山幹太郎は、(株)タカラトミー代表取締役社長兼最高経営責任者及び(株)トイカード代表取締役会長を兼務しております。なお、(株)タカラトミーは当社の大株主であります。当社との間に重要な取引関係はありません。また、(株)トイカードと当社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役との関係

社外監査役加藤彰恒及び渡邊清朗と当社の間には、重要な取引関係はありません。

責任限定契約の内容

イ．社外取締役

社外取締役が、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。

ロ．社外監査役

社外監査役が、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。

(7) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(9) 中間配当金

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日とし、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(10) 当事業年度における会計監査人の状況

名称

清和監査法人

業務を執行した公認会計士について

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	勤続監査年数
指定社員 業務執行社員	寛 悦生	清和監査法人	-
指定社員 業務執行社員	藤本 亮	清和監査法人	-
指定社員 業務執行社員	戸谷 英之	清和監査法人	-

(注) 1. 勤続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士6名、会計士補等5名

監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 53百万円

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務執行に問題がある場合は、会社法第344条の規定に基づき会計監査人の解任又は不再任を株主総会に付議いたします。なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合、監査役全員の合意により、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人に関する責任限定契約は、定款上認められておりません。

当該監査人以外の監査

当社の子会社のうち、(株)アトラス、(株)ネットインデックス、日活(株)、データスタジアム(株)、Index Multimedia SAは、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)の監査(会社法又は金融商品取引法(これらに相当する外国の法令を含む。)の規定によるものに限る。)を受けております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)の財務諸表については明和監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)の財務諸表については清和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 明和監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 清和監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		21,579		13,483	
2.受取手形及び売掛金	9	20,775		22,622	
3.有価証券		4,189		540	
4.たな卸資産		9,733		10,781	
5.繰延税金資産		1,137		1,195	
6.その他		15,860		14,411	
7.返品債権特別勘定		44		46	
貸倒引当金		5,014		3,480	
流動資産合計		68,217	42.6	59,508	49.1
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		3,453		3,006	
(2)機械装置及び運搬具		230		263	
(3)土地		796		796	
(4)その他		3,225		3,781	
有形固定資産合計		7,706	4.8	7,848	6.5
2.無形固定資産					
(1)のれん	7	32,142		17,911	
(2)営業権		303		44	
(3)ソフトウェア		1,448		2,446	
(4)ソフトウェア仮勘定		463		922	
(5)その他		2,194		1,413	
無形固定資産合計		36,551	22.8	22,738	18.7
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2 4 6	40,521		25,103	
(2)長期貸付金		3,047		9,114	
(3)繰延税金資産		463		430	
(4)その他		8,846		8,590	
貸倒引当金		5,210		12,017	
投資その他の資産合計		47,667	29.8	31,221	25.7
固定資産合計		91,925	57.4	61,808	50.9
資産合計		160,142	100.0	121,316	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	9	13,560		14,591	
2. 短期借入金	3,4	49,123		41,256	
3. 未払金		5,389		5,822	
4. 未払法人税等		1,440		950	
5. 賞与引当金		391		366	
6. 繰延税金負債		68		52	
7. 返品調整引当金		180		160	
8. その他		5,283		6,650	
流動負債合計		75,438	47.1	69,850	57.6
固定負債					
1. 社債		1,514		-	
2. 長期借入金	4	3,935		4,086	
3. 退職給付引当金		570		600	
4. 役員退職慰労引当金		147		63	
5. 係争引当金		-		645	
6. 繰延税金負債		1,063		447	
7. その他		2,925		1,630	
固定負債合計		10,156	6.3	7,473	6.1
負債合計		85,595	53.4	77,324	63.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		36,071	22.5	37,338	30.8
2. 資本剰余金		36,418	22.7	31,449	25.9
3. 利益剰余金		18,901	11.8	43,081	35.5
4. 自己株式		236	0.1	236	0.2
株主資本合計		53,350	33.3	25,469	21.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,225	1.4	514	0.4
2. 為替換算調整勘定		7,861	4.9	5,181	4.3
評価・換算差額等合計		5,635	3.5	4,666	3.9
新株予約権		146	0.1	146	0.1
少数株主持分		15,414	9.7	13,709	11.3
純資産合計		74,547	46.6	43,992	36.3
負債純資産合計		160,142	100.0	121,316	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			129,820	100.0	123,535	100.0
売上原価			91,282	70.3	81,327	65.8
売上総利益			38,538	29.7	42,208	34.2
返品調整引当金繰入額			125	0.1	-	-
返品調整引当金戻入益			-	-	9	0.0
差引売上総利益			38,413	29.6	42,217	34.2
販売費及び一般管理費	1					
1. 役員報酬		1,105			1,191	
2. 給与手当		8,911			10,945	
3. 貸倒引当金繰入額		443			312	
4. 賞与引当金繰入額		334			287	
5. 販売促進費		12,848			11,432	
6. 退職給付費用		133			118	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		25			12	
8. 支払手数料		660			1,363	
9. その他		13,655	38,118	29.4	14,412	40,075
営業利益			294	0.2	2,142	1.7
営業外収益						
1. 受取利息		403			615	
2. 受取配当金		393			257	
3. 投資有価証券売却益		6,160			255	
4. 負ののれん償却額		-			775	
5. その他		1,037	7,995	6.2	971	2,875
営業外費用						
1. 支払利息		650			1,109	
2. 株式交付費		12			21	
3. 投資有価証券評価損		1,597			6,543	
4. 持分法による投資損失		525			776	
5. 貸倒引当金繰入額		1,069			5,913	
6. その他		532	4,388	3.4	1,720	16,084
経常利益又は経常損失 ()			3,901	3.0	11,066	9.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 持分変動利益		330		522	
2. 関係会社株式売却益		399		272	
3. 投資有価証券売却益		79		18	
4. 事務所移転立退料		205		-	
5. 事業売却益		-		150	
6. その他		874	1,889	464	1,429
			1.4		1.2
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	31		115	
2. 固定資産除却損	2	246		511	
3. 減損損失	4	130		13,797	
4. 投資有価証券評価損		3,608		794	
5. 関係会社株式売却損		2,424		683	
6. たな卸資産除却損		104		401	
7. 貸倒引当金繰入額		7,885		900	
8. 事業撤退損		1,362		595	
9. その他		3,724	19,519	3,110	20,910
			15.0		16.9
税金等調整前当期純損失			13,727		30,547
			10.6		24.7
法人税、住民税及び事業税		1,496		1,084	
法人税等調整額		1,497	2,994	142	941
			2.3		0.8
少数株主損失			881		1,312
			0.7		1.1
当期純損失			15,840		30,177
			12.2		24.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 （百万円）	36,027	36,374	1,714	110	70,575
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	43	43			87
剰余金の配当			637		637
当期純損失			15,840		15,840
新規連結に伴う増加			17		17
新規連結に伴う減少			483		483
連結除外に伴う増加			9		9
連結除外に伴う減少			3		3
子会社合併に伴う減少			119		119
持分法適用会社増加に伴う減少			128		128
自己株式の取得				126	126
自己株式の消却			0	0	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	43	43	17,186	125	17,224
平成19年8月31日 残高 （百万円）	36,071	36,418	18,901	236	53,350

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差 額等合計			
平成18年8月31日 残高 （百万円）	3,113	2,369	5,482	-	10,473	86,531
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						87
剰余金の配当						637
当期純損失						15,840
新規連結に伴う増加						17
新規連結に伴う減少						483
連結除外に伴う増加						9
連結除外に伴う減少						3
子会社合併に伴う減少						119
持分法適用会社増加に伴う減少						128
自己株式の取得						126
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,338	5,491	152	146	4,940	5,240
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	5,338	5,491	152	146	4,940	11,984
平成19年8月31日 残高 （百万円）	2,225	7,861	5,635	146	15,414	74,547

当連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日 残高 (百万円)	36,071	36,418	18,901	236	53,350
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,267	1,267			2,534
剰余金の配当		424			424
欠損填補による取崩		5,811	5,811		-
当期純損失			30,177		30,177
新規連結に伴う増加			31		31
連結除外に伴う増加			38		38
持分法適用会社減少に伴う増加			116		116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,267	4,968	24,179	-	27,881
平成20年8月31日 残高 (百万円)	37,338	31,449	43,081	236	25,469

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差 額等合計			
平成19年8月31日 残高 (百万円)	2,225	7,861	5,635	146	15,414	74,547
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,534
剰余金の配当						424
欠損填補による取崩						-
当期純損失						30,177
新規連結に伴う増加						31
連結除外に伴う増加						38
持分法適用会社減少に伴う増加						116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,711	2,680	969	-	1,704	2,673
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,711	2,680	969	-	1,704	30,554
平成20年8月31日 残高 (百万円)	514	5,181	4,666	146	13,709	43,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		13,727	30,547
減価償却費		3,855	4,384
減損損失		130	13,797
貸倒引当金の増減額		9,404	7,017
返品債権特別勘定の増減額		6	8
返品調整引当金の増減額		82	9
退職給付引当金の増減額		23	36
賞与引当金の増減額		44	33
役員退職慰労引当金の増減額		24	84
係争引当金の増減額		-	645
のれん及び負ののれん償却額		340	406
受取利息及び受取配当金		797	873
支払利息		650	1,109
為替差損益		93	267
株式交付費		12	21
投資有価証券売却損益		6,117	607
投資有価証券評価損		5,206	7,337
関係会社株式売却損益		2,025	410
関係会社株式評価損		-	873
持分法による投資損益		525	776
持分変動損益		330	522
固定資産除売却損益		201	579
売上債権の増減額		5,762	3,982
たな卸資産の増減額		4,629	1,723
仕入債務の増減額		1,553	188
未払消費税等の増減額		90	228
その他		916	3,081
小計		1,284	2,782
利息及び配当金の受取額		673	609
利息の支払額		558	832
法人税等の支払額		9,242	1,501
営業活動による キャッシュ・フロー		7,842	1,058

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,261	3,638
有形固定資産の売却による収入		1,568	618
ソフトウェアの取得による支出		1,061	2,738
ソフトウェアの売却による収入		35	4
投資有価証券の取得による支出		16,658	2,891
投資有価証券の売却による収入		22,506	10,456
関係会社株式の取得による支出		7,853	3,996
関係会社株式の売却による収入		385	643
新規連結子会社の取得による収支		4,763	35
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収支		493	814
貸付けによる支出		3,908	6,358
貸付金の回収による収入		680	898
定期預金預入による支出		459	870
定期預金解約による収入		170	400
その他		2,833	859
投資活動による キャッシュ・フロー		13,946	9,112
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		18,221	8,160
長期借入れによる収入		9,030	4,121
長期借入金の返済による支出		5,304	3,477
リース債務の支払による支出		-	156
社債の償還による支出		10	5
株式の発行による収入		87	2,512
少数株主への株式の発行による収入		1,080	614
自己株式の取得による支出		126	-
子会社の自己株式の取得による支出		175	198
配当金の支払額		626	421
少数株主への配当金支払額		0	7
その他		293	92
財務活動による キャッシュ・フロー		22,469	5,085
現金及び現金同等物に係る換算差額		846	194
現金及び現金同等物の増減額		1,527	13,334
現金及び現金同等物の期首残高		24,066	25,081
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		740	1,327
合併による現金及び現金同等物の増加額		227	-
現金及び現金同等物の期末残高		25,081	13,075

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 89社</p> <p>主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)インデックス・ソリューションズは、平成18年9月に同社を存続会社として当社関連会社(株)スリー・エー・システムズを吸収合併し、社名を(株)テック・インデックスへ変更しております。</p> <p>(株)アトラスは、公開買付による株式取得により、平成18年11月から当社子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社としております。また、同様に同社の連結子会社8社につきましても、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>日活(株)は、平成18年12月に当社子会社(株)メディア・スーツの全株式を取得し、平成19年2月をもって同社を吸収合併しております。</p> <p>Mobliss, Inc. は、所有株式の売却に伴い、当社子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除き、持分法適用会社としております。</p> <p>Index Multimedia SAは、平成19年3月に同社を存続会社として同社子会社Wonderphone TV SASを吸収合併しております。</p> <p>(株)ネオ・インデックスは、全所有株式の売却により当社子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲より除いております。上記会社数には含まれておりませんが、連結の範囲より除いたときまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>(株)インデックスミュージックは、平成19年7月に同社を存続会社として当社子会社(株)スタイルマートを吸収合併しております。</p> <p>(株)インデックスマネジメントは、清算が完了したため、当連結会計年度より連結範囲から除いております。上記会社数には含まれておりませんが、連結の範囲より除いたときまでの損益計算書については連結しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 78社</p> <p>主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)インデックス・イマジナックは、当社子会社(株)リアルシードに吸収合併され、(株)インデックスネクストへ社名変更いたしました。更に同社はインデックスミーメディア(株)を吸収合併し、また平成20年8月に売却に至っております。連結上は当連結会計期間に係る損益計算書のみを取込んでおります。</p> <p>(株)インデックス・ヴィジュアルアノドゲームズは、同社子会社である(株)インターチャネル・ホロンへ吸収合併されております。それに伴い、存続会社名を(株)インターチャネルへ変更いたしました。</p> <p>(株)インデックス・クロスメディアマーケティングの子会社である(株)オーエスピー及び同社子会社1社、アウトソーシング・インベストメント(株)及び同社子会社2社は、平成20年8月に株式売却により連結子会社ではなくなりました。なお、連結上は当連結会計期間に係る損益計算書のみを取込んでおります。</p> <p>上記の他、国内子会社のうち3社は売却により、1社は清算により、3社は連結子会社との合併による消滅に伴い連結子会社ではなくなっております。</p> <p>また、在外子会社のうち1社が売却により、5社が清算により連結の範囲より除外しております。</p> <p>いずれの会社も、連結の範囲より除いた時までの損益計算書について連結を行っております。</p> <p>(株)シルバーアロー・モバイルは平成19年10月における株式取得により、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>インデックスITソリューション投資事業組合は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
	<p>上記の他、国内子会社 3 社及び在外子会社 1 社は設立により、国内子会社 9 社及び在外子会社 7 社は支配を獲得したことにより、国内子会社 1 社及び在外子会社 1 社は重要性が増したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社としております。</p> <p>また、国内子会社 2 社及び在外子会社 4 社は売却により、在外子会社 1 社については清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。その他国内子会社 1 社は、役員の異動に伴い当社の支配力が低下したため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用会社となっております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)インデックス沖縄 Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd. 他23社</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>上記の他、在外子会社 4 社は設立により、3 社は株式取得に伴う支配獲得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)インデックス沖縄 (株)テモ 他20社</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 8 社 (株)アーデント・ウィッシュ (株)フィスコ (株)さくらパートナー (旧社名 アース株) 他 5 社</p> <p>(株)さくらパートナー(旧社名 アース株)については、株式取得により当社関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>国内関連会社 1 社は、(株)アトラスの株式取得により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>Mobliss, Inc.は、所有株式の売却に伴い、当社子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除き、持分法適用会社としております。</p> <p>上記の他、国内子会社 1 社は、役員の異動に伴い当社の支配力が低下したため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 4 社 (株)アーデント・ウィッシュ (株)さくらパートナー 他 2 社</p> <p>(株)ティーツーアイエンターテインメントは、保有株式の売却により当連結会計年度より持分法適用関連会社ではなくなりました。</p> <p>(株)フィスコは、重要性がなくなったことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、在外関連会社 1 社は、売却により、1 社は清算により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
	<p>また、在外関連会社1社は、持分が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲より除いて連結子会社としております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)インデックス沖縄 (株)テモ トライクル(株) 他37社</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)インデックス沖縄 (株)テモ トライクル(株) 他32社</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>海外連結子会社のうち、中国本土に拠点を置く Power Genius Holdings Limited他7社、Sino Asia Management Limited他2社、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd. 及び米国に拠点を置く The Mobile Entertainment Channel Corporationの決算日は12月31日、その他の在外子会社36社の決算日は6月30日であります。</p> <p>また、国内連結子会社のうち、(株)ネットインデックス他5社の決算日は3月31日、(株)インデックス・ライツの決算日は5月31日、(株)インデックス・コミュニケーションズ他2社の決算日は6月30日、日活(株)他2社の決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日及び7月31日決算子会社につきましては、同決算日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、12月31日決算子会社につきましては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表、3月31日決算及び5月31日決算子会社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>海外連結子会社のうち、中国本土に拠点を置く Power Genius Holdings Limited他4社、Fujian Shifang他4社、Sino Asia Management Limited他2社、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.、米国に拠点を置く The Mobile Entertainment Channel Corporation、及びフランスに拠点を置く Index Multimedia SA社の子会社のうち3社の決算日は12月31日でありませぬ。また、タイに拠点を置く Lithium Way Co., Ltd.他2社の決算日は9月30日であります。その他、在外子会社29社の決算日は6月30日であります。</p> <p>また、国内連結子会社のうち、(株)シルバーアロー・モバイルの決算日は1月31日、(株)ネットインデックス他4社の決算日は3月31日、(株)インデックス・ライツ他1社の決算日は5月31日、(株)インデックス・コミュニケーションズ他2社の決算日は6月30日、日活(株)他2社の決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日及び7月31日決算子会社につきましては、同決算日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
		<p>また、12月31日決算子会社につきましては、6月30日現在及び連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表、1月31日、3月31日及び5月31日決算子会社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。(ただし、持分法適用会社株式を除く。)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。在外連結子会社は当該国の会計基準に基づいた方法を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品.....主に個別原価法 製品.....主に総平均法又は移動平均法による原価法 仕掛品...主に個別原価法 貯蔵品...主に先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品.....主に総平均法による原価法 製品.....主に総平均法又は移動平均法による原価法 原材料...主に移動平均法による原価法 仕掛品...主に個別原価法 貯蔵品...主に先入先出法による原価法又は最終仕入原価法</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいた方法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～6年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権(株券消費貸借取引に係る返還請求権を含む)の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 一部の国内連結子会社について、商品の返品による損失に備えるため、返品損失見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得金額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 一部の連結子会社について、商品の返品による損失に備えるため、返品損失見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>返品債権特別勘定 一部の国内連結子会社について、商品の返品による貸倒損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の国内連結子会社について、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>返品債権特別勘定 一部の連結子会社について、商品の返品による貸倒損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社について、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>係争引当金 一部の連結子会社について、係争による支出に備えるため、当連結会計年度末における必要見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 一部の連結子会社について、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
(6)重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生年度で全額償却しております。また、在外連結子会社で発生したのれんは償却を行わず、公正価値が帳簿価額を下回るおそれを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産に掲記していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「関係会社株式売却損」は863百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定等償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに記載しておりました「連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入」は、当連結会計年度より収入額と支出額を相殺させ「連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収支」として表示することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「負ののれん償却額」は565百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「事業売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「事業売却益」は11百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「関係会社株式評価損」を、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「関係会社株式評価損」は494百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(投資有価証券等の評価について)</p> <p>投資有価証券等の評価について、従来は、連結会計年度末における時価又は実質価額が取得原価と比較して50%以上下落した場合に減損処理の検討を行うこととしておりましたが、会計の保守性を重要視し、連結会計年度末における時価又は実質価額が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うことといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前当期純損失が1,570百万円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,156百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,061百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,491百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,880百万円
3 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 30,944百万円 借入実行残高 22,869百万円 差引額 8,074百万円	3 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 21,747百万円 借入実行残高 17,829百万円 差引額 3,918百万円
4 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 投資有価証券 19,830百万円 計 19,830百万円 (対応する債務) 短期借入金 18,540百万円 長期借入金 1,050百万円 計 19,590百万円 担保に供している資産の投資有価証券には、金融機関に貸し出している上場株式が14,955百万円含まれており、その担保として受け入れた13,600百万円が対応する債務の短期借入金に含まれております。	4 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 投資有価証券 47,119百万円 計 47,119百万円 (対応する債務) 短期借入金 28,357百万円 長期借入金 337百万円 債務保証 1,500百万円 計 30,194百万円 担保に供している資産の投資有価証券には、金融機関に貸し出している上場株式が5,732百万円含まれており、その担保として受け入れた4,490百万円が対応する債務の短期借入金に含まれております。
5 偶発債務 銀行ローンに対する保証 0百万円 銀行等に対する保証 43百万円 株式購入義務 63百万円 リース契約保証 67百万円	5 偶発債務 銀行ローンに対する保証 1,500百万円 リース契約保証 49百万円
6 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により貸付けている有価証券2,573百万円が含まれております。	6
7 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産の「のれん」として表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 33,772百万円 負ののれん 1,629百万円 計 32,142百万円	7 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産の「のれん」として表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 18,941百万円 負ののれん 1,030百万円 計 17,911百万円
8 受取手形割引高は3百万円であります。	8

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)				
<p>9</p> <p>10 係争事件</p> <p>当社を委任者・原告を受任者とする委任契約に基づく委任報酬等415百万円及び遅延損害金の支払を求めた訴訟が平成17年9月9日に東京地方裁判所において提訴され、当社は、平成19年8月31日に、原告に有利な判決を受けております。</p> <p>当社は判決内容を不服として、平成19年9月7日、東京高等裁判所に控訴を提起しております。</p> <p>なお、上記判決には仮執行宣言が付されており、平成19年10月5日に執行停止のため、また、平成19年10月23日に執行取消のため、総額470百万円の保証金を供託いたしました。</p>	<p>9 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="845 403 1388 481"> <tr> <td>受取手形</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>344百万円</td> </tr> </table> <p>10 係争事件</p> <p>(1) 過去に取引のあった請負人であるプログラム等開発会社を原告として、平成18年10月30日、モバイルサイト・プログラムの著作権侵害に基づく損害賠償請求訴訟(訴額110百万円)が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。</p> <p>当社は、原告の主張する著作権侵害の事実はないものと判断しており、裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針であります。</p> <p>(2) VOD向けSTBの開発製造委託業者を原告として、平成17年6月24日、STBの開発製造委託料の支払等を目的とした損害賠償請求訴訟(訴額68百万円)が、東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。</p> <p>当社は、これに対し、原告におけるSTBの納入遅延等を理由として、一部既払製造委託料の返還及び損害賠償を目的とした反訴(訴額計164百万円)を提訴しております。</p>	受取手形	30百万円	支払手形	344百万円
受取手形	30百万円				
支払手形	344百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																				
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 23百万円	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 31百万円																				
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 62百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 ソフトウェア 106百万円 その他(工具器具備品) 69百万円 計 246百万円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 51百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 ソフトウェア 184百万円 ソフトウェア仮勘定 214百万円 その他 58百万円 計 511百万円																				
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 その他(工具器具備品) 24百万円 計 31百万円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 24百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 ソフトウェア 54百万円 その他 32百万円 計 115百万円																				
4	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モバイル&ソリューション事業</td> <td>コンテンツ事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>12,550</td> </tr> <tr> <td>エンタテインメント事業</td> <td>シネコン、アミューズメント施設等</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、その他</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>コマース&出版事業</td> <td>通信販売事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>著作権</td> <td>その他</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の変化により、将来のキャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を第三者の評価による公正価値又は回収可能価額まで減額しております。</p>	事業	用途	種類	減損損失 (百万円)	モバイル&ソリューション事業	コンテンツ事業用資産	のれん	12,550	エンタテインメント事業	シネコン、アミューズメント施設等	建物及び構築物、ソフトウェア、その他	1,075	コマース&出版事業	通信販売事業用資産	のれん	117	全社	著作権	その他	53
事業	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
モバイル&ソリューション事業	コンテンツ事業用資産	のれん	12,550																		
エンタテインメント事業	シネコン、アミューズメント施設等	建物及び構築物、ソフトウェア、その他	1,075																		
コマース&出版事業	通信販売事業用資産	のれん	117																		
全社	著作権	その他	53																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	2,130,058.73	2,384.00	0.73	2,132,442
合計	2,130,058.73	2,384.00	0.73	2,132,442
自己株式				
普通株式(注2)	4,850.73	3,184.00	0.73	8,034.00
合計	4,850.73	3,184.00	0.73	8,034.00

(注)1. 普通株式の発行済株式数は、ストックオプションの行使により2,384株増加しており、自己株式の消却により0.73株減少しております。

2. 自己株式は、取締役会決議による取得により3,184株増加しており、消却により0.73株減少しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社		-	-	-	-	-	146

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 第11回定時株主総会	普通株式	637	300	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 第12回定時株主総会	普通株式	424	資本剰余金	200	平成19年8月31日	平成19年11月30日

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,132,442	202,008	-	2,334,450
合計	2,132,442	202,008	-	2,334,450
自己株式				
普通株式	8,034	-	-	8,034
合計	8,034	-	-	8,034

(注) 普通株式の発行済株式数の増加202,008株は、ストックオプションの行使による増加46,548株、及び第三者割当による新株の発行による増加155,460株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社		-	-	-	-	-	146

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 第12回定時株主総会	普通株式	424	200	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,579百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,081百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結した子会社について、当該子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 国内連結子会社</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アトラス他同社連結子会社5社、(株)データスタジアム、(株)ライズシステム他2社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,874百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,544百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,901百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,532百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,981百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結に伴う利益剰余金減少高</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>既に保有している子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,283百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,448百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,834百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 在外連結子会社</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アトラス連結子会社4社、Fujian Shifang及び同社連結子会社2社、Index Cell (Index Multimedia SA連結子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,576百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,857百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">928百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,579百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	有価証券	3,489百万円	その他	33百万円	現金及び現金同等物	25,081百万円	流動資産	7,874百万円	固定資産	10,544百万円	のれん	1,004百万円	流動負債	3,901百万円	固定負債	2,532百万円	負ののれん	1,330百万円	少数株主持分	4,981百万円	新規連結に伴う利益剰余金減少高	382百万円	既に保有している子会社株式の取得価額	776百万円	子会社株式の取得価額	6,283百万円	子会社の現金及び現金同等物	2,448百万円	差引：子会社の取得のための支出	3,834百万円	流動資産	3,576百万円	固定資産	1,184百万円	のれん	963百万円	流動負債	1,857百万円	固定負債	278百万円	負ののれん	775百万円	少数株主持分	1,377百万円	子会社株式の取得価額	1,434百万円	子会社の現金及び現金同等物	505百万円	差引：子会社の取得のための支出	928百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,483百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,075百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結した子会社について、当該子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 国内連結子会社</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)シルバーアロー・モバイル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結に伴う利益剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 在外連結子会社</p> <p style="padding-left: 20px;">Lithium Way Co., Ltd, Djiing Co., Ltd., Fujian Zhiyuan Media Co., Ltd. (Index Asia Pacific Limited連結子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,483百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	894百万円	有価証券	486百万円	現金及び現金同等物	13,075百万円	流動資産	106百万円	流動負債	50百万円	固定負債	31百万円	負ののれん	2百万円	新規連結に伴う利益剰余金増加高	0百万円	子会社株式の取得価額	22百万円	子会社の現金及び現金同等物	51百万円	差引：子会社の取得のための支出	29百万円	流動資産	264百万円	固定資産	17百万円	のれん	89百万円	流動負債	160百万円	為替換算調整勘定	0百万円	少数株主持分	7百万円	子会社株式の取得価額	203百万円	未払金	92百万円	長期未払金	7百万円	子会社の現金及び現金同等物	109百万円	差引：子会社の取得のための支出	5百万円
現金及び預金勘定	21,579百万円																																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円																																																																																																				
有価証券	3,489百万円																																																																																																				
その他	33百万円																																																																																																				
現金及び現金同等物	25,081百万円																																																																																																				
流動資産	7,874百万円																																																																																																				
固定資産	10,544百万円																																																																																																				
のれん	1,004百万円																																																																																																				
流動負債	3,901百万円																																																																																																				
固定負債	2,532百万円																																																																																																				
負ののれん	1,330百万円																																																																																																				
少数株主持分	4,981百万円																																																																																																				
新規連結に伴う利益剰余金減少高	382百万円																																																																																																				
既に保有している子会社株式の取得価額	776百万円																																																																																																				
子会社株式の取得価額	6,283百万円																																																																																																				
子会社の現金及び現金同等物	2,448百万円																																																																																																				
差引：子会社の取得のための支出	3,834百万円																																																																																																				
流動資産	3,576百万円																																																																																																				
固定資産	1,184百万円																																																																																																				
のれん	963百万円																																																																																																				
流動負債	1,857百万円																																																																																																				
固定負債	278百万円																																																																																																				
負ののれん	775百万円																																																																																																				
少数株主持分	1,377百万円																																																																																																				
子会社株式の取得価額	1,434百万円																																																																																																				
子会社の現金及び現金同等物	505百万円																																																																																																				
差引：子会社の取得のための支出	928百万円																																																																																																				
現金及び預金勘定	13,483百万円																																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	894百万円																																																																																																				
有価証券	486百万円																																																																																																				
現金及び現金同等物	13,075百万円																																																																																																				
流動資産	106百万円																																																																																																				
流動負債	50百万円																																																																																																				
固定負債	31百万円																																																																																																				
負ののれん	2百万円																																																																																																				
新規連結に伴う利益剰余金増加高	0百万円																																																																																																				
子会社株式の取得価額	22百万円																																																																																																				
子会社の現金及び現金同等物	51百万円																																																																																																				
差引：子会社の取得のための支出	29百万円																																																																																																				
流動資産	264百万円																																																																																																				
固定資産	17百万円																																																																																																				
のれん	89百万円																																																																																																				
流動負債	160百万円																																																																																																				
為替換算調整勘定	0百万円																																																																																																				
少数株主持分	7百万円																																																																																																				
子会社株式の取得価額	203百万円																																																																																																				
未払金	92百万円																																																																																																				
長期未払金	7百万円																																																																																																				
子会社の現金及び現金同等物	109百万円																																																																																																				
差引：子会社の取得のための支出	5百万円																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																																																																		
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社について、当該会社が連結対象から外れたことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）は次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社でなくなった国内会社</p> <p> (株)ネオ・インデックス、(株)アポロ、(株)エージーエス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">13,799百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">10,543百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未売却残高</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>株式売却損益</td><td style="text-align: right;">2,463百万円</td></tr> <tr><td>同社株式の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> <tr><td>差引：株式売却による収支</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679百万円</td></tr> </table> <p>(2) 連結子会社でなくなった海外会社</p> <p> Mobliss, Inc., U.S.A. Index Corporation, Option Images, Cell Broadcast Africa, 123MM Portugal</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">566百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未売却残高</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>株式売却損益</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>同社株式の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>差引：株式売却による収支</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186百万円</td></tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引</p> <p>合併により引き継いだ資産及び負債の内訳</p> <p>当連結会計年度における、連結子会社（2社）による関連会社（2社）の合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565百万円</td></tr> </table>	流動資産	13,799百万円	固定資産	1,031百万円	流動負債	10,543百万円	固定負債	16百万円	少数株主持分	1,500百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	未売却残高	0百万円	株式売却損益	2,463百万円	同社株式の売却価額	306百万円	現金及び現金同等物	986百万円	差引：株式売却による収支	679百万円	流動資産	566百万円	固定資産	111百万円	流動負債	471百万円	固定負債	21百万円	為替換算調整勘定	64百万円	少数株主持分	0百万円	未売却残高	23百万円	株式売却損益	384百万円	同社株式の売却価額	481百万円	未収入金	0百万円	現金及び現金同等物	295百万円	差引：株式売却による収支	186百万円	流動資産	665百万円	固定資産	233百万円	資産合計	899百万円	流動負債	416百万円	固定負債	148百万円	負債合計	565百万円	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社について、当該会社が連結対象から外れたことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）は次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社でなくなった国内会社</p> <p> (株)リテールコム、(株)ライズシステム、(株)インデックスネクスト、(株)インデックスミュージック、(株)オーエスピー、(株)アイデア、アウトソーシング・インベストメント(株)、(株)キャリアイノベーション、(株)レソリューション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,202百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,564百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>株式売却損益</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>同社株式の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> <tr><td>差引：株式売却による収支</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798百万円</td></tr> </table> <p>(2) 連結子会社でなくなった海外会社</p> <p> Titanium Communication Marketing Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>株式売却損益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>同社株式の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>差引：株式売却による収支</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td></tr> </table>	流動資産	3,202百万円	固定資産	661百万円	流動負債	2,564百万円	固定負債	552百万円	少数株主持分	208百万円	株式売却損益	118百万円	同社株式の売却価額	419百万円	未収入金	150百万円	現金及び現金同等物	1,067百万円	差引：株式売却による収支	798百万円	流動資産	27百万円	固定資産	0百万円	流動負債	1百万円	固定負債	27百万円	為替換算調整勘定	0百万円	少数株主持分	0百万円	株式売却損益	1百万円	同社株式の売却価額	0百万円	現金及び現金同等物	16百万円	差引：株式売却による収支	16百万円
流動資産	13,799百万円																																																																																																		
固定資産	1,031百万円																																																																																																		
流動負債	10,543百万円																																																																																																		
固定負債	16百万円																																																																																																		
少数株主持分	1,500百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																																																		
未売却残高	0百万円																																																																																																		
株式売却損益	2,463百万円																																																																																																		
同社株式の売却価額	306百万円																																																																																																		
現金及び現金同等物	986百万円																																																																																																		
差引：株式売却による収支	679百万円																																																																																																		
流動資産	566百万円																																																																																																		
固定資産	111百万円																																																																																																		
流動負債	471百万円																																																																																																		
固定負債	21百万円																																																																																																		
為替換算調整勘定	64百万円																																																																																																		
少数株主持分	0百万円																																																																																																		
未売却残高	23百万円																																																																																																		
株式売却損益	384百万円																																																																																																		
同社株式の売却価額	481百万円																																																																																																		
未収入金	0百万円																																																																																																		
現金及び現金同等物	295百万円																																																																																																		
差引：株式売却による収支	186百万円																																																																																																		
流動資産	665百万円																																																																																																		
固定資産	233百万円																																																																																																		
資産合計	899百万円																																																																																																		
流動負債	416百万円																																																																																																		
固定負債	148百万円																																																																																																		
負債合計	565百万円																																																																																																		
流動資産	3,202百万円																																																																																																		
固定資産	661百万円																																																																																																		
流動負債	2,564百万円																																																																																																		
固定負債	552百万円																																																																																																		
少数株主持分	208百万円																																																																																																		
株式売却損益	118百万円																																																																																																		
同社株式の売却価額	419百万円																																																																																																		
未収入金	150百万円																																																																																																		
現金及び現金同等物	1,067百万円																																																																																																		
差引：株式売却による収支	798百万円																																																																																																		
流動資産	27百万円																																																																																																		
固定資産	0百万円																																																																																																		
流動負債	1百万円																																																																																																		
固定負債	27百万円																																																																																																		
為替換算調整勘定	0百万円																																																																																																		
少数株主持分	0百万円																																																																																																		
株式売却損益	1百万円																																																																																																		
同社株式の売却価額	0百万円																																																																																																		
現金及び現金同等物	16百万円																																																																																																		
差引：株式売却による収支	16百万円																																																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	359	37	-	321	建物及び構築物	359	68	270	19
機械装置及び運搬具	244	47	-	197	機械装置及び運搬具	339	95	73	170
その他(工具器具備品)	3,190	1,695	12	1,482	その他(工具器具備品)	2,540	1,340	88	1,111
ソフトウェア	156	71	-	85	ソフトウェア	150	95	-	54
合計	3,951	1,852	12	2,086	合計	3,390	1,600	431	1,357
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
929百万円					960百万円				
1年超					1年超				
1,146百万円					884百万円				
合計					合計				
2,075百万円					1,844百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
7百万円					427百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,576百万円					1,288百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
4百万円					5百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,489百万円					1,212百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
93百万円					72百万円				
減損損失					減損損失				
-百万円					425百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内					1年内				
53百万円					79百万円				
1年超					1年超				
20百万円					126百万円				
合計					合計				
74百万円					205百万円				

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
3. 転貸リース取引 上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。 未経過リース料期末残高相当額 借主側 1年内 294百万円 1年超 1百万円 合計 296百万円	3. 転貸リース取引 同左 未経過リース料期末残高相当額 借主側 1年内 2百万円 1年超 - 百万円 合計 2百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年8月31日)			当連結会計年度(平成20年8月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,764	8,994	230	5,933	6,067	134
	(2)その他	105	107	1	-	-	-
	小計	8,870	9,101	231	5,933	6,067	134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	21,851	17,792	4,058	6,722	6,080	642
	(2)その他	806	646	160	-	-	-
	小計	22,658	18,438	4,219	6,722	6,080	642
合計		31,528	27,540	3,987	12,656	12,148	508

(注) 1. 前連結会計年度において、株式について減損処理を行い、1,458百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うことといたしました。

2. 当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、5,238百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
26,027	6,239	122	10,811	267	882

3. 時価のない主な有価証券及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年8月31日)	当連結会計年度(平成20年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	2,082	1,493
非上場債券	10,326	8,834
FFF	50	-

	前連結会計年度（平成19年8月31日）	当連結会計年度（平成20年8月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
MMF	19	-
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	200	287
合計	12,678	10,615

- (注) 1. 前連結会計年度において、株式について減損処理を行い、3,589百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うことといたしました。
2. 当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、2,023百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年8月31日）				当連結会計年度（平成20年8月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
社債	500	9,826	-	-	1,555	7,279	-	-
2. その他	10	346	-	195	-	54	-	-
合計	510	10,173	-	195	1,555	7,333	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の国内連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引は、いずれも信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務担当が行っており、取引の結果は、取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	前連結会計年度(平成19年8月31日)				当連結会計年度(平成20年8月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建								
US\$	1,673	666	1,606	66	666	344	616	50
通貨オプション								
売建								
US\$	1,123 (32)	414	65	33	414 (18)	-	34	15
買建								
US\$	1,123 (30)	414	7	22	414 (10)	-	0	10
合計	3,921	1,494	1,679	122	1,494	344	650	76

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しております。

(2) 金利関連

区分	前連結会計年度（平成19年8月31日）				当連結会計年度（平成20年8月31日）			
	契約額等 （百万円）	うち 一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち 一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	150	-	0	0	-	-	-	-
合計	150	-	0	0	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち2社が加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会；平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち当連結会計年度末現在の掛金拠出割合を基準として計算している厚生年金基金の年金資産額は332百万円であり、給与総額を基準として計算している厚生年金基金の年金資産総額は1,320百万円であります。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は平成15年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570百万円</td> </tr> </table> <p>（注）総合設立型の厚生年金基金の年金資産残高額は含めておりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td> </tr> </table> <p>（注）総合設立型の厚生年金基金の掛金のうち、会社負担分は勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	575百万円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	4百万円	ハ. 退職給付引当金	570百万円	イ. 勤務費用	151百万円	ロ. 確定拠出年金に係る要拠出額	7百万円	ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	0百万円	ニ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ）	159百万円	イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち2社が加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会；平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち当連結会計年度末現在の掛金拠出割合を基準として計算している厚生年金基金の年金資産額は477百万円であり、給与総額を基準として計算している厚生年金基金の年金資産総額は1,518百万円であります。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は平成15年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600百万円</td> </tr> </table> <p>（注）総合設立型の厚生年金基金の年金資産残高額は含めておりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134百万円</td> </tr> </table> <p>（注）総合設立型の厚生年金基金の掛金のうち、会社負担分は勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ. 退職給付債務	604百万円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	3百万円	ハ. 退職給付引当金	600百万円	イ. 勤務費用	125百万円	ロ. 確定拠出年金に係る要拠出額	8百万円	ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	0百万円	ニ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ）	134百万円
イ. 退職給付債務	575百万円																														
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	4百万円																														
ハ. 退職給付引当金	570百万円																														
イ. 勤務費用	151百万円																														
ロ. 確定拠出年金に係る要拠出額	7百万円																														
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	0百万円																														
ニ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ）	159百万円																														
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																														
イ. 退職給付債務	604百万円																														
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	3百万円																														
ハ. 退職給付引当金	600百万円																														
イ. 勤務費用	125百万円																														
ロ. 確定拠出年金に係る要拠出額	8百万円																														
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	0百万円																														
ニ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ）	134百万円																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社	提出会社
	平成12年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 22名	取締役 5名 従業員 5名	取締役 6名 従業員 10名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 96,432株	普通株式 4,800株	普通株式 2,400株
付与日	平成12年6月16日	平成15年4月30日	平成16年2月16日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役及び従業員であることを要する	行使時において、当社、当社子会社又は関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、嘱託社員又は顧問であることを要する。	行使時において、当社、当社子会社又は関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、嘱託社員又は顧問であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成13年4月1日から 平成21年12月31日まで	平成16年12月1日から 平成18年11月30日まで	平成17年12月1日から 平成19年11月30日まで

	提出会社	提出会社	提出会社
	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 従業員 182名	従業員 7名	取締役 7名 従業員並びに子会社取締役 及び従業員 168名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 11,524株	普通株式 152株	普通株式 17,555株
付与日	平成16年12月22日	平成17年6月1日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使時において、当社、当社子会社又は関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、嘱託社員又は顧問であることを要する。	行使時において、当社、当社子会社又は関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、嘱託社員又は顧問であることを要する。	行使時において、当社、当社子会社又は関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、嘱託社員又は顧問であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成18年12月1日から 平成20年11月30日まで	平成18年12月1日から 平成20年11月30日まで	平成19年12月1日から 平成21年11月30日まで

	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス
	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	親会社	取引先 2社	取引先 1社
ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,000株	普通株式 1,200株	普通株式 600株
付与日	平成17年2月8日	平成17年3月18日	平成17年4月13日
権利確定条件	特になし	特になし	特になし
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成17年2月9日から 平成22年1月31日まで	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで

	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス
	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 4名	取締役 4名 監査役 1名	従業員 7名 社外協力者 8名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,000株	普通株式 1,500株	普通株式 290株
付与日	平成18年2月1日	平成18年9月13日	平成18年12月25日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役及び従業員であることを要する。	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、従業員及び社外協力者であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成19年2月9日から 平成22年1月31日まで	平成20年10月1日から 平成28年8月31日まで	平成20年10月1日から 平成28年8月31日まで

	(株)東京テレビランド	(株)ネットインデックス	(株)ネットインデックス
	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 7名	取締役 4名 子会社取締役 3名 従業員 26名 子会社従業員 4名	取引先の関係会社 1社
ストック・オプション数 (注)	普通株式 250株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成12年6月29日	平成17年11月30日	平成18年8月31日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役及び従業員であることを要する。	当社株式が証券取引所に株式公開をしていること、原則として付与者が行使時に在籍していること。	特になし
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	上場等が行われた日の翌日から1年を経過した日から 平成22年5月28日まで	平成19年9月17日から 平成27年9月16日まで	平成19年8月31日から 平成21年8月31日まで

	(株)ネットインデックス	(株)ネットインデックス	(株)オーエスピー
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 28名	取締役 6名	取締役 3名 従業員 10名 その他 2社
ストック・オプション数 (注)	普通株式 245株	普通株式 250株	普通株式 883株
付与日	平成19年3月30日	平成19年3月30日	平成18年8月31日
権利確定条件	当社株式が証券取引所に株式公開をしていること、原則として付与者が行使時に在籍していること。	当社株式が証券取引所に株式公開をしていること、原則として付与者が行使時に在籍していること。	行使時において、当社の取締役、従業員及び社外協力者であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成20年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成18年8月31日から 平成28年8月30日まで

	日活(株)	(株)アトラス	(株)シーアンドシーメディア
	平成19年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社コンサルタント 1社	取締役 4名 関係会社取締役 6名 監査役 1名 従業員 228名 関係会社従業員 56名	取締役 3名 従業員 17名 関係会社従業員 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 355,000株	普通株式 639,400株	普通株式 300株
付与日	平成19年2月20日	平成17年7月25日	平成17年11月17日
権利確定条件	行使時において、当社との契約が継続していることを要する。	特になし	行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成19年11月1日から 平成28年10月31日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成25年6月30日まで

	(株)シーアンドシーメディア	(株)シーアンドシーメディア	(株)シーアンドシーメディア
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名	従業員 24名	取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 100株	普通株式 400株
付与日	平成18年4月29日	平成19年1月31日	平成19年1月31日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。	行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。	行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成18年4月29日から 平成28年4月28日まで	平成21年1月31日から 平成28年6月29日まで	平成19年1月31日から 平成28年6月29日まで

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 22名 関係会社 1社	従業員 21名 関係会社 1社	取締役 2名 従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 4,000株	普通株式 445株	普通株式 650株
付与日	平成17年8月20日	平成18年4月21日	平成18年11月28日
権利確定条件	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成26年8月31日まで	平成20年4月22日から 平成28年4月21日まで	平成20年4月22日から 平成28年4月21日まで

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 6名	従業員 2名

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
ストック・オプション数 (注)	普通株式 405株	普通株式 150株
付与日	平成19年4月20日	平成19年7月13日
権利確定条件	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし
権利行使期間	平成20年4月22日から 平成28年4月21日まで	平成21年6月30日から 平成29年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社	提出会社
	平成12年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	49,279	2,896	1,936
権利確定	-	-	-
権利行使	-	2,384	-
失効	-	512	320
未行使残	49,279	-	1,616

	提出会社	提出会社	提出会社
	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	11,524	152	17,555
付与	-	-	-
失効	-	-	1,885
権利確定	11,524	152	-
未確定残	-	-	15,670
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	11,524	152	-
権利行使	-	-	-
失効	1,530	24	-
未行使残	9,994	128	-

	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス
	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,000	1,200	600
権利確定	-	-	-
権利行使	5,000	1,200	600
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス
	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	2,000	-	-
付与	-	1,500	290
失効	-	-	-
権利確定	2,000	-	-
未確定残	-	1,500	290
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	2,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	2,000	-	-

	(株)東京テレビランド	(株)ネットインデックス	(株)ネットインデックス
	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	250	739	200
付与	-	-	-
失効	3	14	-
権利確定	-	-	200
未確定残	247	725	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	200
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	200

	(株)ネットインデックス	(株)ネットインデックス	(株)オーエスピー
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	245	250	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	245	250	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	883
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	883

	日活(株)	(株)アトラス	(株)シーアンドシーメディア
	平成19年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	534,900	277

	日活(株)	(株)アトラス	(株)シーアンドシーメディア
	平成19年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与	355,000	-	-
失効	-	57,600	18
権利確定	-	477,300	259
未確定残	355,000	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	477,300	259
権利行使	-	-	-
失効	-	18,100	-
未行使残	-	459,200	259

	(株)シーアンドシーメディア	(株)シーアンドシーメディア	(株)シーアンドシーメディア
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	100	400
失効	-	6	-
権利確定	-	-	400
未確定残	-	94	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500	-	-
権利確定	-	-	400
権利行使	-	-	-
失効	150	-	-
未行使残	350	-	400

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	3,970	445	-
付与	-	-	650
失効	-	280	-
権利確定	3,970	-	-
未確定残	-	165	650
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	3,970	-	-
権利行使	-	-	-
失効	1,230	-	-
未行使残	2,740	-	-

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	405	150
失効	-	-

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定	-	-
未確定残	405	150
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	提出会社	提出会社	提出会社
	平成12年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	745	36,881	99,169
行使時平均株価 (円)	-	71,432	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	提出会社	提出会社	提出会社
	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	129,264	129,346	207,046
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス
	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	120,000	120,000
行使時平均株価 (円)	(注)	(注)	(注)
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス
	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	0	0

	(株)東京テレビランド	(株)ネットインデックス	(株)ネットインデックス
	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	485,000	630,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	0

	(株)ネットインデックス	(株)ネットインデックス	(株)オーエスピー
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	480,000	480,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	0	0	0

	日活(株)	(株)アトラス	(株)シーアンドシーメディア
	平成19年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150	788	60,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	0	-	-

	(株)シーアンドシーメディア	(株)シーアンドシーメディア	(株)シーアンドシーメディア
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150,000	150,000	150,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	0	0

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	0

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	0	0

(注) 非上場で株価が存在しないため、行使時平均株価の記載を省略しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。

	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス	(株)ネットインデックス
	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
株式の評価方法	簿価純資産法	簿価純資産法	類似会社比準法
当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額 (円)	0	0	0
当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における本源的価値の合計額 (円)	-	-	-

	(株)ネットインデックス	日活(株)	(株)シーアンドシーメディア
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
株式の評価方法	類似会社比準法	純資産法等	簿価純資産法
当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額 (円)	0	0	0
当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における本源的価値の合計額 (円)	-	-	-

	(株)シーアンドシーメディア	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成19年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
株式の評価方法	簿価純資産法	簿価純資産法	簿価純資産法
当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額 (円)	0	0	0
当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における本源的価値の合計額 (円)	-	-	-

	データスタジアム(株)
	平成19年 ストック・オプション
株式の評価方法	簿価純資産法
当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額 (円)	0
当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における本源的価値の合計額 (円)	-

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社	提出会社	提出会社
	平成12年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 22名	取締役 6名 従業員 10名	取締役 6名 従業員 182名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 96,432株	普通株式 2,400株	普通株式 11,524株
付与日	平成12年6月16日	平成16年2月16日	平成16年12月22日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役及び従業員であることを要する。	行使時において、当社、当社子会社又は関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、嘱託社員又は顧問であることを要する。	行使時において、当社、当社子会社又は関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、嘱託社員又は顧問であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成13年4月1日から 平成21年12月31日まで	平成17年12月1日から 平成19年11月30日まで	平成18年12月1日から 平成20年11月30日まで

	提出会社	提出会社	(株)マッドハウス
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 7名	取締役 7名 従業員並びに子会社取締役 及び従業員 168名	取締役 4名 従業員 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 152株	普通株式 17,555株	普通株式 2,000株
付与日	平成17年6月1日	平成18年4月28日	平成18年2月1日
権利確定条件	行使時において、当社、当社子会社又は関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、嘱託社員又は顧問であることを要する。	行使時において、当社、当社子会社又は関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、嘱託社員又は顧問であることを要する。	行使時において、当社の取締役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成18年12月1日から 平成20年11月30日まで	平成19年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成19年2月9日から 平成22年1月31日まで

	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス	(株)東京テレビランド
	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 監査役 1名	従業員 7名 社外協力者 8名	従業員 7名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,500株	普通株式 290株	普通株式 250株
付与日	平成18年9月13日	平成18年12月25日	平成12年6月29日
権利確定条件	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、従業員及び社外協力者であることを要する。	行使時において、当社の取締役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成20年10月1日から 平成28年8月31日まで	平成20年10月1日から 平成28年8月31日まで	上場等が行われた日の翌日から1年を経過した日から 平成22年5月28日まで

	(株)ネットインデックス	(株)ネットインデックス	(株)ネットインデックス
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 子会社取締役 3名 従業員 26名 子会社従業員 4名	取引先の関係会社 1社	従業員 28名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 800株	普通株式 200株	普通株式 245株
付与日	平成17年11月30日	平成18年 8月31日	平成19年 3月30日
権利確定条件	当社株式が証券取引所に株式公開をしていること。原則として付与者が行使時に在籍していること。	特になし	当社株式が証券取引所に株式公開をしていること。原則として付与者が行使時に在籍していること。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成19年 9月17日から 平成27年 9月16日まで	平成19年 8月31日から 平成21年 8月31日まで	平成20年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで

	(株)ネットインデックス	日活(株)	日活(株)
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 6名	当社コンサルタント 1社	取締役 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 250株	普通株式 35,500株	普通株式 117,000株
付与日	平成19年 3月30日	平成19年 2月20日	平成19年12月25日
権利確定条件	当社株式が証券取引所に株式公開をしていること。原則として付与者が行使時に在籍していること。	行使時において、当社との契約が継続していることを要する。	行使時において、当社の取締役であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成20年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	平成19年11月 1日から 平成28年10月31日まで	平成21年12月25日から 平成29年 7月31日まで

	日活(株)	(株)アトラス	(株)シーアンドシーメディア
	平成19年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	執行役員 5名 従業員 261名	取締役 4名 関係会社取締役 6名 監査役 1名 従業員 228名 関係会社従業員 56名	取締役 3名 従業員 17名 関係会社従業員 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 115,800株	普通株式 639,400株	普通株式 300株
付与日	平成19年12月25日	平成17年 7月25日	平成17年11月17日
権利確定条件	行使時において、当社の従業員であることを要する。	特になし	行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成21年12月25日から 平成29年 7月31日まで	平成19年 7月 1日から 平成22年 6月30日まで	平成19年 7月 1日から 平成25年 6月30日まで

	(株)シーアンドシーメディア	(株)シーアンドシーメディア	(株)シーアンドシーメディア
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名	従業員 24名	取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 100株	普通株式 400株
付与日	平成18年4月29日	平成19年1月31日	平成19年1月31日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。	行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。	行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成18年4月29日から 平成28年4月28日まで	平成21年1月31日から 平成28年6月29日まで	平成19年1月31日から 平成28年6月29日まで

	(株)シーアンドシーメディア	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成20年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名	取締役 4名 従業員 22名 関係会社 1社	従業員 21名 関係会社 1社
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 4,000株	普通株式 445株
付与日	平成20年3月17日	平成17年8月20日	平成18年4月21日
権利確定条件	行使時において、当社に勤務していることを要する。	行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であること。当社株式が証券取引所に株式公開をしていること。	行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であること。当社株式が証券取引所に株式公開をしていること。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成20年3月17日から 平成29年3月16日まで	平成18年9月1日から 平成26年8月31日まで	平成20年4月22日から 平成28年4月21日まで

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名 従業員 1名	従業員 6名	従業員 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 650株	普通株式 405株	普通株式 150株
付与日	平成18年11月28日	平成19年4月20日	平成19年7月13日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であること。当社株式が証券取引所に株式公開をしていること。	行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であること。当社株式が証券取引所に株式公開をしていること。	行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であること。当社株式が証券取引所に株式公開をしていること。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成20年4月22日から 平成28年4月21日まで	平成20年4月22日から 平成28年4月21日まで	平成21年6月30日から 平成29年6月29日まで

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 1名	取締役 1名 従業員 9名

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
ストック・オプション数 (注)	普通株式 20株	普通株式 135株
付与日	平成19年8月15日	平成19年11月1日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であること。当社株式が証券取引所に株式公開をしていること。	行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であること。当社株式が証券取引所に株式公開をしていること。
対象勤務期間	特になし	特になし
権利行使期間	平成21年6月30日から 平成29年6月29日まで	平成21年6月30日から 平成29年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社	提出会社
	平成12年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	49,279	1,616	9,994
権利確定	-	-	-
権利行使	46,548	-	-
失効	-	1,616	1,044
未行使残	2,731	-	8,950

	提出会社	提出会社	(株)マッドハウス
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	15,670	-
付与	-	-	-
失効	-	870	-
権利確定	-	14,800	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	128	-	2,000
権利確定	-	14,800	-
権利行使	-	-	-
失効	80	2,370	-
未行使残	48	12,430	2,000

	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス	(株)東京テレビランド
	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,500	290	247
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	1,500	290	247
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	(株)ネットインデックス	(株)ネットインデックス	(株)ネットインデックス
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	725	-	245
付与	-	-	-
失効	6	-	62
権利確定	356	-	111
未確定残	363	-	72
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	200	-
権利確定	356	-	111
権利行使	-	-	-
失効	4	-	14
未行使残	352	200	97

	(株)ネットインデックス	日活(株)	日活(株)
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	250	35,500	-
付与	-	-	117,000
失効	-	-	-
権利確定	123	35,500	-
未確定残	127	-	117,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	123	35,500	-
権利行使	-	-	-
失効	15	-	-
未行使残	108	35,500	-

	日活(株)	(株)アトラス	(株)シーアンドシーメディア
	平成19年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	115,800	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	115,800	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	459,200	259
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	2
失効	-	39,300	2
未行使残	-	419,900	255

	(株)シーアンドシーメディア	(株)シーアンドシーメディア	(株)シーアンドシーメディア
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	94	-

	(株)シーアンドシーメディア	(株)シーアンドシーメディア	(株)シーアンドシーメディア
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与	-	-	-
失効	-	34	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	60	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	350	-	400
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	350	-	400

	(株)シーアンドシーメディア	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成20年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	2,740	165
付与	500	-	-
失効	-	210	20
権利確定	500	-	-
未確定残	-	2,530	145
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	500	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	500	-	-

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	650	405	150
付与	-	-	-
失効	600	250	100
権利確定	-	-	-
未確定残	50	155	50
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	20	135
失効	-	105

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定	-	-
未確定残	20	30
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	提出会社	提出会社	提出会社
	平成12年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	745	99,169	124,709
行使時平均株価 (円)	34,650	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	提出会社	提出会社	(株)マッドハウス
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	124,788	199,750	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス	(株)東京テレビランド
	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000	200,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	0	0	-

	(株)ネットインデックス	(株)ネットインデックス	(株)ネットインデックス
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	485,000	630,000	480,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	0	0

	(株)ネットインデックス	日活(株)	日活(株)
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	480,000	1,500	1,500
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	0	0	1,170

	日活(株)	(株)アトラス	(株)シーアンドシーメディア
	平成19年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,500	788	60,000
行使時平均株価 (円)	-	-	(注)
公正な評価単価(付与日)(円)	1,170	-	-

	(株)シーアンドシーメディア	(株)シーアンドシーメディア	(株)シーアンドシーメディア
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150,000	150,000	150,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	0	0

	(株)シーアンドシーメディア	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成20年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	175,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	0	-	-

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 非上場で株価が存在しないため、行使時平均株価の記載を省略しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。

	日活(株)	日活(株)	(株)シーアンドシーメディア
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
株式の評価方法	純資産法等	純資産法等	簿価純資産法
当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額 (円)	0	0	0
当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における本源的価値の合計額 (円)	-	-	-

	データスタジアム(株)	データスタジアム(株)
	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
株式の評価方法	簿価純資産法	簿価純資産法
当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額 (円)	0	0
当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における本源的価値の合計額 (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,065百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,354百万円</td></tr> <tr><td>有形・無形固定資産</td><td style="text-align: right;">871百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,994百万円</td></tr> <tr><td>未払税金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,783百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">952百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,814百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,338百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,475百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形・無形固定資産</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,007百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額()</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,137百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	たな卸資産	1,065百万円	貸倒引当金	4,354百万円	有形・無形固定資産	871百万円	投資有価証券	10,994百万円	未払税金	96百万円	賞与引当金	161百万円	返品調整引当金	147百万円	退職給付引当金	294百万円	役員退職慰労引当金	62百万円	未実現利益	28百万円	繰越欠損金	5,783百万円	その他	952百万円	繰延税金資産小計	24,814百万円	評価性引当額	22,338百万円	繰延税金資産合計	2,475百万円	有形・無形固定資産	625百万円	投資有価証券	949百万円	その他	431百万円	繰延税金負債合計	2,007百万円		468百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,137百万円	固定資産 - 繰延税金資産	463百万円	流動負債 - 繰延税金負債	68百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,063百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,658百万円</td></tr> <tr><td>有形・無形固定資産</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,326百万円</td></tr> <tr><td>未払税金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,354百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,335百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,714百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,887百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,826百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形・無形固定資産</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額()</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,195百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	たな卸資産	498百万円	貸倒引当金	5,658百万円	有形・無形固定資産	890百万円	投資有価証券	14,326百万円	未払税金	58百万円	賞与引当金	190百万円	返品調整引当金	99百万円	退職給付引当金	245百万円	役員退職慰労引当金	15百万円	未実現利益	40百万円	繰越欠損金	6,354百万円	その他	1,335百万円	繰延税金資産小計	29,714百万円	評価性引当額	27,887百万円	繰延税金資産合計	1,826百万円	有形・無形固定資産	220百万円	投資有価証券	473百万円	その他	7百万円	繰延税金負債合計	700百万円		1,125百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,195百万円	固定資産 - 繰延税金資産	430百万円	流動負債 - 繰延税金負債	52百万円	固定負債 - 繰延税金負債	447百万円
たな卸資産	1,065百万円																																																																																																
貸倒引当金	4,354百万円																																																																																																
有形・無形固定資産	871百万円																																																																																																
投資有価証券	10,994百万円																																																																																																
未払税金	96百万円																																																																																																
賞与引当金	161百万円																																																																																																
返品調整引当金	147百万円																																																																																																
退職給付引当金	294百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	62百万円																																																																																																
未実現利益	28百万円																																																																																																
繰越欠損金	5,783百万円																																																																																																
その他	952百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	24,814百万円																																																																																																
評価性引当額	22,338百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	2,475百万円																																																																																																
有形・無形固定資産	625百万円																																																																																																
投資有価証券	949百万円																																																																																																
その他	431百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	2,007百万円																																																																																																
	468百万円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,137百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	463百万円																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	68百万円																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	1,063百万円																																																																																																
たな卸資産	498百万円																																																																																																
貸倒引当金	5,658百万円																																																																																																
有形・無形固定資産	890百万円																																																																																																
投資有価証券	14,326百万円																																																																																																
未払税金	58百万円																																																																																																
賞与引当金	190百万円																																																																																																
返品調整引当金	99百万円																																																																																																
退職給付引当金	245百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	15百万円																																																																																																
未実現利益	40百万円																																																																																																
繰越欠損金	6,354百万円																																																																																																
その他	1,335百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	29,714百万円																																																																																																
評価性引当額	27,887百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,826百万円																																																																																																
有形・無形固定資産	220百万円																																																																																																
投資有価証券	473百万円																																																																																																
その他	7百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	700百万円																																																																																																
	1,125百万円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,195百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	430百万円																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	52百万円																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	447百万円																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(パーチェス法適用関係)	
1. (株)アトラスの株式取得について	
(1) 企業結合の概要	
被取得企業の名称 (株)アトラス	
事業の内容 家庭用ゲームソフト及び業務用ゲーム機の開発・製造・販売、アミューズメント施設の運営・開発等	
企業結合を行った理由 ゲームやアミューズメント等の分野において優れたコンテンツを創造する強みと、当社グループの事業戦略、保有資産を相互に活用することで世界の顧客にエンタテインメントを提供するためであります。	
企業結合日 平成18年11月30日	
企業結合の法的形式 公開買付けによる株式取得	
取得した議決権比率 54.93%	
(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年12月1日～平成19年8月31日	
(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳	
取得原価 4,235百万円	
内訳	
取得の対価 4,188百万円	
取得に直接要した費用 46百万円	
(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間	
負ののれんの金額 2,095百万円	
発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。	
償却方法及び償却期間 3年間で均等償却	
(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳	
資産の額	
流動資産 6,900百万円	
固定資産 10,631百万円	
計 17,532百万円	
負債の額	
流動負債 3,544百万円	
固定負債 2,462百万円	
計 6,006百万円	

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)								
<p>(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table data-bbox="199 302 678 421"> <tr> <td>売上高</td> <td>134,492百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>4,016百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>15,826百万円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法及び重要な前提条件) 概算額については、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を記載しております。 なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。</p> <p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. Index Multimedia SAとWonderphone TV SASの合併について</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>被合併会社の名称 Wonderphone TV SAS</p> <p>事業の内容 携帯コンテンツ配信</p> <p>企業結合の法的形式 共通支配下の取引 (Index Multimedia SAを存続会社とするWonderphone TV SASの吸収合併)</p> <p>合併の目的 3Gサービスに強みがあるWonderphone TV SASと合併する事により、ポートフォリオを充実させ、企業価値を高めること、また、共通業務を統一化する事により、固定費の削減を行い、他社との競争力を強化することを目的としております。</p> <p>合併日 平成19年3月31日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 在外連結子会社であるため、当該国の会計基準の規定に基づいた方法を採用しております。</p>	売上高	134,492百万円	営業利益	203百万円	経常利益	4,016百万円	当期純損失	15,826百万円	
売上高	134,492百万円								
営業利益	203百万円								
経常利益	4,016百万円								
当期純損失	15,826百万円								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	コマース&出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,814	57,745	20,260	129,820	-	129,820
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,313	35	149	1,497	(1,497)	-
計	53,127	57,781	20,409	131,318	(1,497)	129,820
営業費用	51,925	56,606	20,318	128,851	675	129,526
営業利益	1,202	1,174	90	2,466	(2,172)	294
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	64,624	42,223	9,368	116,216	43,926	160,142
減価償却費	1,654	1,966	186	3,807	47	3,855
減損損失	-	2	127	130	-	130
資本的支出	434	1,502	336	2,273	49	2,323

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル&ソリューション事業	インターネットへ接続可能な携帯電話(携帯IP接続端末)などへのコンテンツの企画・開発・配信及び顧客企業向けのシステム受託開発、端末製造などのソリューション提供
エンタテインメント事業	アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツの著作権の取得並びに企画、製作及び流通
コマース&出版事業	書籍、雑誌等の編集、出版及び同媒体と連動した通販事業(モバイル、ネットTV等マルチプラットフォーム展開)、バーチャル/リアルの店舗運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,258百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は45,093百万円であり、その主なものは、当社での余資運用(現金及び預金)、長期投資(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	コマース&出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	54,914	49,854	18,767	123,535	-	123,535
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	640	17	39	696	(696)	-
計	55,554	49,871	18,806	124,232	(696)	123,535
営業費用	53,769	47,793	18,703	120,266	1,126	121,393
営業利益	1,785	2,078	102	3,966	(1,823)	2,142
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	47,767	42,139	6,917	96,823	24,493	121,316
減価償却費	1,485	2,669	174	4,328	55	4,384
減損損失	12,550	1,075	117	13,743	53	13,797

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	コマース&出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資本的支出	1,845	4,396	40	6,282	95	6,377

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル&ソリューション事業	インターネットへ接続可能な携帯電話(携帯IP接続端末)などへのコンテンツの企画・開発・配信及び顧客企業向けのシステム受託開発、端末製造、IT事業投資などのソリューション提供
エンタテインメント事業	アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツの著作権の取得並びに企画、製作及び流通
コマース&出版事業	書籍、雑誌等の編集、出版及び同媒体と連動した通販事業(モバイル、ネットTV等マルチプラットフォーム展開)、バーチャル/リアルの店舗運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,100百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,365百万円であり、その主なものは、当社での余資運用(現金及び預金)、長期投資(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	105,561	1,310	20,060	2,714	174	129,820	-	129,820
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	412	8	8	3	-	432	(432)	-
計	105,973	1,319	20,068	2,717	174	130,253	(432)	129,820
営業費用	102,751	1,425	19,893	3,409	304	127,785	1,740	129,526
営業利益又は営業 損失()	3,221	106	175	691	130	2,467	(2,173)	294
資産	64,354	1,719	39,001	13,009	43	118,127	42,015	160,142

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

北米・・・・・・カナダ、アメリカ

欧州・・・・・・フランス、イギリス、ドイツ、スペイン、ルクセンブルグ、イタリア、オランダ

アジア・・・・・・タイ、インドネシア、中国

その他・・・・・・モロッコ、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,258百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は45,093百万円であり、その主なものは、当社での余資運用（現金及び預金）、長期投資（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成19年9月1日至平成20年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	97,852	3,234	17,842	4,551	55	123,535	-	123,535
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	496	-	9	-	-	505	(505)	-
計	98,349	3,234	17,851	4,551	55	124,041	(505)	123,535
営業費用	94,879	2,745	17,623	4,485	64	119,798	1,594	121,393
営業利益又は営業 損失()	3,469	488	228	65	8	4,243	(2,100)	2,142
資産	62,609	2,074	26,167	7,329	45	98,226	23,090	121,316

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

北米・・・・・・カナダ、アメリカ

欧州・・・・・・フランス、イギリス、ドイツ、ルクセンブルグ他

アジア・・・・・・タイ、シンガポール、中国他

その他・・・・・・オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,100百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,365百万円であり、その主なものは、当社での余資運用（現金及び預金）、長期投資（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	20,216	5,574	25,791
連結売上高(百万円)			129,820
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.57	4.29	19.87

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

欧州・・・フランス、ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア他

その他・・・アメリカ、モロッコ、タイ、韓国、中国、台湾、シンガポール、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	18,375	10,672	29,048
連結売上高(百万円)			123,535
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.87	8.64	23.51

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

欧州・・・フランス、ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア他

その他・・・アメリカ、タイ、韓国、中国、台湾、シンガポール、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	渡邊 清朗	-	-	当社監査役 顧問弁護士	(被所有) 0.0	-	-	弁護士 報酬	7	未払金	0

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	落合 正美	-	-	当社代表取 締役	(被所有) 15.09	-	-	準金銭 消費貸 借契約 利息の 受取	662 21	貸付金 未収利息	662 21

取引条件および取引条件の決定方針等

準金銭消費貸借契約については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	27,766円22銭	1株当たり純資産額	12,954円11銭
1株当たり当期純損失金額	7,448円51銭	1株当たり当期純損失金額	13,459円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
当期純損失(百万円)	15,840	30,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
期中平均株式数(株)	2,126,656	2,242,078

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
平成19年11月29日開催の定時株主総会において、次のように資本準備金の額の減少について決議いたしました。	
(1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の柔軟な資本政策に備えるとともに財務戦略上の機動性を確保することを目的としております。	
(2) 資本準備金の額の減少の要領 平成19年8月31日現在の当社資本準備金の額36,418,073,033円のうち、27,400,243,907円をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を9,017,829,126円といたします。	
(3) 効力発生日 平成19年11月29日	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)インデックス・ホールディングス	ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債 (注)1、2	平成16年 8月23日	1,262	1,258 (1,258)	-	なし	平成21年 8月24日
(株)インターチャネル	無担保社債 (注)1	平成15年 2月14日	5 (5)	-	0.51	なし	平成20年 2月14日
(株)ネットインデックス	無担保転換社債型新株予約権付社債 (注)1、2	平成18年 8月31日	252	252 (252)	-	なし	平成21年 8月31日
合計	-	-	1,519 (5)	1,510 (1,510)	-	-	-

(注)1.()内書きは、1年以内の償還予定であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	(株)インデックス・ホールディングス	(株)ネットインデックス
銘柄	2009年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債	無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	112,013.80	630,000
発行価額の総額(百万円)	15,225	252
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	13,951	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日から 平成21年8月10日まで	平成18年8月31日から 平成21年8月31日まで

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,510	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,411	38,430	3.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,712	2,826	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	159	94	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,935	4,086	3.0	平成21年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	92	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	53,311	45,437	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期リース債務(1年超)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,551	1,099	870	524

(2) 【その他】

訴訟

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 10 係争事件」に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,069		2,523	
2.有価証券		69		-	
3.貯蔵品		0		0	
4.前払費用		61		41	
5.未収入金		4,008		2,913	
6.短期貸付金	2	12,335		5,259	
7.立替金		101		1	
8.その他		34		288	
貸倒引当金		4,939		2,179	
流動資産合計		12,739	11.3	8,848	12.7
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		21		18	
(2)工具器具備品		13		12	
有形固定資産合計		35	0.0	31	0.0
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		59		101	
(2)電話加入権		1		1	
(3)商標権		25		22	
(4)その他		66		-	
無形固定資産合計		152	0.2	125	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	5,6	32,480		20,704	
(2)関係会社株式	5	60,591		38,697	
(3)出資金	2	4,727		279	
(4)長期貸付金	2	2,038		7,849	
(5)関係会社長期貸付金		3,533		3,849	
(6)敷金保証金		229		227	
(7)ゴルフ会員権		1		1	
(8)その他		400		89	
貸倒引当金		4,520		10,721	
投資その他の資産合計		99,481	88.5	60,976	87.1
固定資産合計		99,670	88.7	61,133	87.3
資産合計		112,409	100.0	69,981	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	2,4,5	39,673		34,103	
2. 1年内返済予定の 長期借入金	5	4,137		1,998	
3. 1年内償還予定の 新株予約権付社債		-		1,258	
4. 未払金		237		802	
5. 未払費用		-		217	
6. 未払法人税等		36		13	
7. 預り金		24		11	
8. その他		6		56	
流動負債合計		44,116	39.3	38,460	55.0
固定負債					
1. 新株予約権付社債		1,262		-	
2. 長期借入金	5	2,719		337	
固定負債合計		3,981	3.5	337	0.4
負債合計		48,097	42.8	38,797	55.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		36,071	32.1	37,338	53.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		36,418		10,285	
(2) その他資本剰余金		-		21,164	
資本剰余金合計		36,418	32.4	31,449	44.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2		2	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		5,811		36,962	
利益剰余金合計		5,809	5.2	36,960	52.8
4. 自己株式		236	0.2	236	0.3
株主資本合計		66,443	59.1	31,590	45.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		2,130	1.9	406	0.5
評価・換算差額等合計		2,130	1.9	406	0.5
純資産合計		64,312	57.2	31,184	44.6
負債純資産合計		112,409	100.0	69,981	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	2		910	100.0		41	100.0
営業費用							
1. 役員報酬		174			74		
2. 給与手当		723			511		
3. 外部委託費		211			365		
4. 支払手数料		197			127		
5. 減価償却費		48			8		
6. 開発支援費		150			-		
7. その他		902	2,407	264.4	713	1,801	4,292.6
営業損失			1,496	164.4		1,759	4,192.6
営業外収益							
1. 受取利息	2	315			466		
2. 有価証券利息		137			300		
3. 受取配当金		397			252		
4. 投資有価証券売却益		6,160			255		
5. その他		77	7,088	778.6	107	1,382	3,296.0
営業外費用							
1. 支払利息		399			926		
2. 株式交付費		0			19		
3. 為替差損		126			120		
4. 投資有価証券売却損		54			871		
5. 投資有価証券評価損		1,597			6,511		
6. 貸倒引当金繰入額		1,058			4,473		
7. その他		16	3,252	357.2	46	12,968	30,907.6
経常利益又は経常損失 ()			2,339	257.0		13,344	31,804.2
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		1			117		
2. 残余財産分配益		5	6	0.7	-	117	280.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	1			-		
2. 関係会社株式売却損		-			102		
3. 関係会社株式評価損		5,493			22,710		
4. 投資有価証券評価損		3,172			4		
5. 貸倒引当金繰入額		8,399			224		
6. その他		1,238	18,306	2,010.7	689	23,732	56,561.2
税引前当期純損失			15,959	1,753.0		36,959	88,085.3
法人税、住民税及び 事業税		11			3		
法人税等調整額		3,359	3,370	370.3	-	3	9.0
当期純損失			19,330	2,123.3		36,962	88,094.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年8月31日 残高 (百万円)	36,027	36,374	36,374	2	14,157	14,159	110	86,449	
事業年度中の変動額									
新株の発行	43	43	43					87	
剰余金の配当					637	637		637	
当期純損失					19,330	19,330		19,330	
自己株式の取得							126	126	
自己株式の消却					0	0	0	-	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	43	43	43	-	19,968	19,968	125	20,006	
平成19年8月31日 残高 (百万円)	36,071	36,418	36,418	2	5,811	5,809	236	66,443	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額合計	
平成18年8月31日 残高 (百万円)	3,124	3,124	89,574
事業年度中の変動額			
新株の発行			87
剰余金の配当			637
当期純損失			19,330
自己株式の取得			126
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	5,255	5,255	5,255
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,255	5,255	25,261
平成19年8月31日 残高 (百万円)	2,130	2,130	64,312

当事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年8月31日 残高 (百万円)	36,071	36,418	-	36,418	2	5,811	5,809	236	66,443
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,267	1,267		1,267					2,534
資本準備金の取崩（注）		27,400	27,400	-					-
剰余金の配当			424	424					424

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
資本剰余金の取崩による欠損填補(注)			5,811	5,811		5,811	5,811		-
当期純損失						36,962	36,962		36,962
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,267	26,133	21,164	4,968	-	31,151	31,151	-	34,853
平成20年8月31日 残高(百万円)	37,338	10,285	21,164	31,449	2	36,962	36,960	236	31,590

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額合計	
平成19年8月31日 残高(百万円)	2,130	2,130	64,312
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,534
資本準備金の取崩(注)			-
剰余金の配当			424
資本剰余金の取崩による欠損填補(注)			-
当期純損失			36,962
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,724	1,724	1,724
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,724	1,724	33,128
平成20年8月31日 残高(百万円)	406	406	31,184

(注) 平成19年11月の定時総会における損失処理事項であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3)デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品...先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～18年 工具器具備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8～18年 工具器具備品 4～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権(株券消費貸借取引に係る返還請求権を含む)の貸倒れによる損失に備えるため、個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
(受取配当金の計上区分) 当社は、子会社からの受取配当金については、従来営業外収益として計上しておりましたが、平成18年6月1日より持株会社へ移行したことに伴い、当該配当収益が主たる事業活動に基づき発生することに鑑み、当事業年度より営業収益に含めて計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失が800百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「未払金」に含めて表示しておりました未払経費精算、未払給与、未払社会保険料、未払利息については、表示方法を見直した結果、当事業年度より「未払費用」で表示しております。</p> <p>なお、当事業年度において「未払費用」に含まれている未払経費精算は1百万円、未払給与は3百万円、未払社会保険料は7百万円、未払利息は204百万円であり、前事業年度において「未払金」に含まれている未払経費精算は7百万円、未払給与は4百万円、未払利息は14百万円でありませぬ。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(投資有価証券等の評価について)</p> <p>投資有価証券等の評価について、従来は、事業年度末における時価又は実質価額が取得原価と比較して50%以上下落した場合に減損処理の検討を行うこととしておりましたが、会計の保守性を重要視し、事業年度末における時価又は実質価額が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うことといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前当期純損失が2,408百万円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 65百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 72百万円
2 関係会社に対する項目	2 関係会社に対する項目
短期貸付金 6,364百万円	短期貸付金 4,069百万円
出資金(匿名組合契約) 3,500百万円	長期貸付金 3,849百万円
	短期借入金 4,044百万円
3 偶発債務	3 偶発債務
関係会社の債務に対する保証 650百万円	関係会社の債務に対する保証 5,635百万円
株式購入義務 63百万円	銀行ローンに対する保証 1,500百万円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 19,500百万円	当座貸越極度額 13,119百万円
借入実行残高 19,300百万円	借入実行残高 13,119百万円
差引額 200百万円	差引額 - 百万円
5 担保に供している資産	5 担保に供している資産
投資有価証券 19,830百万円	投資有価証券 12,170百万円
計 19,830百万円	関係会社株式 23,122百万円
上記の資産に対応する債務は以下のとおりであります。	計 35,293百万円
短期借入金 16,100百万円	上記のほか、子会社であるIndex Europe Holdings Ltd.
1年内返済予定の長期借入金 2,440百万円	保有のIndex Multimedia SA株式22,006百万円を担保に
長期借入金 1,050百万円	提供しております。
計 19,590百万円	上記の資産に対応する債務は以下のとおりであります。
担保に供している資産の投資有価証券には、金融機関に貸し出している上場株式が14,955百万円含まれており、その担保として受け入れた13,600百万円が上記の短期借入金に含まれております。	短期借入金 28,059百万円
	1年内返済予定の長期借入金 1,998百万円
	長期借入金 337百万円
	債務保証 2,800百万円
	計 33,194百万円
	担保に供している資産の投資有価証券には、金融機関に貸し出している上場株式が5,732百万円含まれており、その担保として受け入れた4,490百万円が対応する債務の短期借入金に含まれております。
6 投資有価証券の消費貸借契約	6
投資有価証券には消費貸借契約により貸付けている有価証券2,573百万円が含まれております。	

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
<p>7 係争事件</p> <p>当社を委任者・原告を受任者とする委任契約に基づく委任報酬等415百万円及び遅延損害金の支払を求めた訴訟が平成17年9月9日に東京地方裁判所において提訴され、当社は、平成19年8月31日に、原告に有利な判決を受けております。</p> <p>当社は判決内容を不服として、平成19年9月7日、東京高等裁判所に控訴を提起しております。</p> <p>なお、上記判決には仮執行宣言が付されており、平成19年10月5日に執行停止のため、また、平成19年10月23日に執行取消のため、総額470百万円の保証金を供託いたしました。</p>	<p>7 係争事件</p> <p>(1) 過去に取引のあった請負人であるプログラム等開発会社を原告として、平成18年10月30日、モバイルサイト・プログラムの著作権侵害に基づく損害賠償請求訴訟(訴額110百万円)が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。</p> <p>当社は、原告の主張する著作権侵害の事実はないものと判断しており、裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針であります。</p> <p>(2) VOD向けSTBの開発製造委託業者を原告として、平成17年6月24日、STBの開発製造委託料の支払等を目的とした損害賠償請求訴訟(訴額68百万円)が、東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。</p> <p>当社は、これに対し、原告におけるSTBの納入遅延等を理由として、一部既払製造委託料の返還及び損害賠償を目的とした反訴(訴額計164百万円)を提訴しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
<p>1 固定資産除却損のうち、主なものはソフトウェア1百万円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 886百万円</p>	<p>1</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 41百万円</p> <p>関係会社からの受取利息 421百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	4,850.73	3,184.00	0.73	8,034.00
合計	4,850.73	3,184.00	0.73	8,034.00

(注)取締役会決議による自己株式の取得により3,184株増加しております。
また、自己株式の消却により0.73株減少しております。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	8,034	-	-	8,034
合計	8,034	-	-	8,034

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">371</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 転貸リース取引 上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	281	143	138	ソフトウェア	90	48	42	合計	371	191	180	1年内	71百万円	1年超	111百万円	合計	183百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	71百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	14百万円	1年超	7百万円	合計	21百万円	1年内	293百万円	1年超	- 百万円	合計	293百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">222</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 転貸リース取引 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	222	126	95	ソフトウェア	88	64	24	合計	310	191	119	1年内	61百万円	1年超	60百万円	合計	121百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	112百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	6百万円	1年超	2百万円	合計	9百万円	1年内	2百万円	1年超	- 百万円	合計	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
工具器具備品	281	143	138																																																																														
ソフトウェア	90	48	42																																																																														
合計	371	191	180																																																																														
1年内	71百万円																																																																																
1年超	111百万円																																																																																
合計	183百万円																																																																																
支払リース料	74百万円																																																																																
減価償却費相当額	71百万円																																																																																
支払利息相当額	2百万円																																																																																
1年内	14百万円																																																																																
1年超	7百万円																																																																																
合計	21百万円																																																																																
1年内	293百万円																																																																																
1年超	- 百万円																																																																																
合計	293百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
工具器具備品	222	126	95																																																																														
ソフトウェア	88	64	24																																																																														
合計	310	191	119																																																																														
1年内	61百万円																																																																																
1年超	60百万円																																																																																
合計	121百万円																																																																																
支払リース料	135百万円																																																																																
減価償却費相当額	112百万円																																																																																
支払利息相当額	2百万円																																																																																
1年内	6百万円																																																																																
1年超	2百万円																																																																																
合計	9百万円																																																																																
1年内	2百万円																																																																																
1年超	- 百万円																																																																																
合計	2百万円																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成19年8月31日)			当事業年度(平成20年8月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,855	7,635	779	5,432	5,859	427
関連会社株式	983	915	68	181	170	11

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>8,018百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>867百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td>3,849百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>13,844百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>13,844百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	投資有価証券評価損否認	8,018百万円	その他有価証券評価差額金	867百万円	貸倒引当金繰入超過額	3,849百万円	繰越欠損金	444百万円	その他	664百万円	繰延税金資産小計	13,844百万円	評価性引当額	13,844百万円	繰延税金資産合計	-百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>11,946百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>867百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td>4,999百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>3,245百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>21,369百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>21,369百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	投資有価証券評価損否認	11,946百万円	その他有価証券評価差額金	867百万円	貸倒引当金繰入超過額	4,999百万円	繰越欠損金	3,245百万円	その他	311百万円	繰延税金資産小計	21,369百万円	評価性引当額	21,369百万円	繰延税金資産合計	-百万円
投資有価証券評価損否認	8,018百万円																																
その他有価証券評価差額金	867百万円																																
貸倒引当金繰入超過額	3,849百万円																																
繰越欠損金	444百万円																																
その他	664百万円																																
繰延税金資産小計	13,844百万円																																
評価性引当額	13,844百万円																																
繰延税金資産合計	-百万円																																
投資有価証券評価損否認	11,946百万円																																
その他有価証券評価差額金	867百万円																																
貸倒引当金繰入超過額	4,999百万円																																
繰越欠損金	3,245百万円																																
その他	311百万円																																
繰延税金資産小計	21,369百万円																																
評価性引当額	21,369百万円																																
繰延税金資産合計	-百万円																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり純資産額 30,273円15銭	1株当たり純資産額 13,404円34銭
1株当たり当期純損失金額 9,089円69銭	1株当たり当期純損失金額 16,486円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
当期純損失(百万円)	19,330	36,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
期中平均株式数(株)	2,126,656	2,242,078

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>平成19年11月29日開催の定時株主総会において、次のように資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の柔軟な資本政策に備えるとともに財務戦略上の機動性を確保することを目的としております。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領 平成19年8月31日現在の当社資本準備金の額36,418,073,033円のうち、27,400,243,907円をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を9,017,829,126円といたします。</p> <p>(3) 効力発生日 平成19年11月29日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)タカラトミー	7,507,996	5,405
		(株)フジテレビジョン	22,523	3,545
		(株)東京放送	1,012,900	1,822
		日本振興銀行(株)	2,000	360
		(株)テーオーシー	840,000	356
		(株)竜の子プロダクション	6,000	196
		(株)毎日放送	50,000	100
		(株)穴吹工務店	25,000	100
		(株)ジェイエムテクノロジー	3,000	85
		Entertainment Farm Film Partners	8	77
	その他(38銘柄)	10,627,439	283	
		計	20,096,866	12,331

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)エンタウェイブ第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	1,500	1,500		
		FROMEASTアセットマネジメント(株)第1 回無保証私募転換社債型新株予約権付社 債	800	800		
		WON CASHING Inc.第2回無保証私募転 換社債	950	700		
		WON CASHING Inc.第3回無保証私募転 換社債	950	700		
		(株)バイオオーディ・システムズ第3回無担 保転換社債型新株予約権付社債	650	650		
		FROM EAST HOLDINGS(株)第2回無保証 私募転換社債型新株予約権付社債	500	500		
		FROM EAST HOLDINGS(株)第1回無保証 私募普通社債	300	300		
		FROM EAST HOLDINGS(株)第1回無保証 私募転換社債型新株予約権付社債	200	200		
		UNITEDROOMS SEARCH(株)第2回無担 保転換社債型新株予約権付社債	100	100		
		(株)ディーアールムービー第1回無保証私 募転換社債	71	71		
		その他(1銘柄)	55	55		
				計	5,576	5,576

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)プロジェクト・ブル	3,500,000,000
		マッドハウス アニメファンド組合	10
計		3,500,000,010	2,795

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50	-	-	50	31	3	18
工具器具備品	50	5	2	52	40	5	12
有形固定資産計	100	5	2	102	72	8	31
無形固定資産							
ソフトウェア	112	72	-	184	82	29	101
電話加入権	1	-	-	1	-	-	1
商標権	30	-	-	30	8	3	22
その他	80	-	53	27	27	13	-
無形固定資産計	225	72	53	242	117	45	125

(注) ソフトウェアの当期増加額の主な内訳は以下のとおりであります。

社内利用ソフトウェア 72百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,459	5,724	1,299	983	12,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の見直しによる戻入額及び為替評価替えによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	1,169
普通預金	516
定期預金	810
別段預金	24
小計	2,521
合計	2,523

貯蔵品

品目	金額(百万円)
業務用一般貯蔵品	0
合計	0

短期貸付金

区分	金額(百万円)
Index Asia Pacific Ltd.	1,541
落合正美	662
(株)インデックス・クロスメディアマーケティング	560
(株)シルバーアロー・モバイル	486
(株)インデックス・ライツ	400
その他	1,609
合計	5,259

関係会社株式

区分	金額(百万円)
Index Europe Holdings Ltd.	12,067
日活(株)	7,538
(株)アトラス	4,235
(株)インデックス	3,584
(株)マッドハウス	1,717
その他	9,554
合計	38,697

長期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)ライツマネジメント	5,900
メカトロニクス工業東京共同組合	1,500

区分	金額(百万円)
DRムービー	359
SWAPDAY,INC	89
合計	7,849

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
Index Multimedia SA	1,431
Index Asia Pacific Ltd.	1,414
(株)インデックス・コミュニケーションズ	563
HAIKU S.A.S	124
Mobliss inc	109
その他	205
合計	3,849

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	6,619
(株)三菱東京UFJ銀行	6,600
野村證券(株)	4,490
日活(株)	2,600
農林中央金庫	2,400
その他	11,394
合計	34,103

(3) 【その他】

訴訟

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係) 7 係争事件」に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	8月末日、2月末日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.index-hd.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成20年2月4日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）平成19年11月29日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第13期中）（自平成19年9月1日至平成20年2月29日）平成20年5月27日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成19年9月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年10月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年11月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年8月1日平成19年8月31日）平成19年9月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年9月1日平成19年9月30日）平成19年10月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年10月1日平成19年10月31日）平成19年11月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年11月1日平成19年11月30日）平成19年12月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年12月1日平成19年12月31日）平成20年1月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

株式会社インデックス・ホールディングス

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックス・ホールディングスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インデックス・ホールディングス及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月19日

株式会社インデックス・ホールディングス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 亮 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックス・ホールディングスの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インデックス・ホールディングス及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

株式会社インデックス・ホールディングス

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックス・ホールディングスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インデックス・ホールディングスの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月19日

株式会社インデックス・ホールディングス

取締役会 御中

清和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックス・ホールディングスの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インデックス・ホールディングスの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。